

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月24日

【事業年度】 第159期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 三井松島産業株式会社

【英訳名】 MITSUI MATSUSHIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 天 野 常 雄

【本店の所在の場所】 福岡市中央区大手門一丁目1番12号

【電話番号】 代表 092(771)2171

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経理部長 野 元 敏 博

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区大手門一丁目1番12号

【電話番号】 代表 092(771)2171

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経理部長 野 元 敏 博

【縦覧に供する場所】 三井松島産業株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	87,658	98,063	84,009	77,300	67,956
経常利益 (百万円)	2,553	6,577	4,108	2,524	600
当期純利益 (百万円)	4,480	4,880	1,699	1,532	584
包括利益 (百万円)	4,442	2,487	4,829	2,370	2,177
純資産額 (百万円)	24,251	26,853	31,129	32,807	34,432
総資産額 (百万円)	49,022	46,178	56,280	59,812	58,091
1株当たり純資産額 (円)	174.91	193.68	224.52	236.60	248.30
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.31	35.20	12.26	11.05	4.22
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.5	58.2	55.3	54.8	59.3
自己資本利益率 (%)	20.16	19.10	5.86	4.79	1.74
株価収益率 (倍)	6.00	4.97	14.44	14.39	30.82
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,674	5,083	4,446	2,331	2,786
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,006	2,492	2,699	1,208	184
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,768	5,685	1,921	44	2,897
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,524	8,557	9,182	11,145	11,647
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	437 〔104〕	435 〔81〕	693 〔352〕	770 〔348〕	727 〔384〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	77,699	85,535	69,155	62,564	50,213
経常利益 (百万円)	3,606	4,134	1,100	1,161	1,063
当期純利益 (百万円)	230	2,884	73	1,191	1,385
資本金 (百万円)	8,571	8,571	8,571	8,571	8,571
発行済株式総数 (株)	138,677,572	138,677,572	138,677,572	138,677,572	138,677,572
純資産額 (百万円)	17,209	19,645	19,658	20,141	20,832
総資産額 (百万円)	31,506	33,457	34,837	34,848	33,266
1株当たり純資産額 (円)	124.12	141.69	141.78	145.27	150.25
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 (-)	4.00 (-)	5.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	1.66	20.80	0.53	8.59	9.99
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.6	58.7	56.4	57.8	62.6
自己資本利益率 (%)	1.32	15.65	0.37	5.99	6.76
株価収益率 (倍)	116.64	8.41	334.91	18.51	13.01
配当性向 (%)	240.5	19.2	946.1	46.6	40.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	64 〔6〕	66 〔7〕	68 〔3〕	57 〔4〕	55 〔4〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成25年3月期(第157期)の1株当たり配当額5円には、創業100周年記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

- 1 大正2年1月古賀鋳業合資会社の所有する長崎県松島地区の良質石炭鉱区を買収し、商号を松島炭鋳株式会社(資本金2百万円)として設立。
- 2 昭和10年5月大島鉱区の開坑に着手。
- 3 昭和27年1月資本金を50百万円に増資し、同年3月池島坑の開発に着手。
- 4 事業規模の拡大と好調な業績により逐次増資を行い、昭和36年9月資本金が13億円となり同年10月株式を東京証券取引所第二市場に上場。
- 5 昭和37年2月株式を東京証券取引所第一市場に上場し、同年4月福岡証券取引所にも上場。
- 6 昭和48年2月資本金3億円で池島炭鋳株式会社を設立。
- 7 昭和48年4月政府の第五次石炭政策に基づき、経営安定のための責任体制が要請されたのを契機に、石炭生産部門を池島炭鋳株式会社に営業譲渡し、松島興産株式会社と商号を変更、同時に池島炭鋳株式会社は松島炭鋳株式会社と商号を変更。
- 8 昭和58年4月三井鉱山建材販売株式会社を吸収合併し、三井松島産業株式会社と商号を変更。この合併により資本金は33億24百万円となりました。
- 9 平成2年11月豪州において石炭採掘販売業及び鉱山開発事業を行うMITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 10 平成3年4月MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.(現・連結子会社)を通じて豪州NSW州リデル炭鋳のジョイント・ベンチャーに参入。
- 11 平成13年11月松島炭鋳株式会社は、同社が経営する池島炭鋳を閉山。
- 12 平成14年6月石炭関連海外子会社の統括・管理業務を目的とするMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 13 平成17年6月第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行。これに伴う新株予約権の行使により資本金は48億24百万円となりました。
- 14 平成18年10月第2回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行。これに伴う新株予約権の行使により資本金は63億24百万円となりました。
- 15 平成19年2月リサイクル事業及び合金鉄製造事業を行う池島アーバンマイン株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 16 平成21年1月MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.(現・連結子会社)の100%出資により、海外の有望石炭資源の発掘、開発事業における技術部門を専門としたMMIコールテック株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 17 平成21年12月公募及び第三者割当により新株式を発行。これに伴い資本金は85億71百万円となりました。
- 18 平成23年10月松島炭鋳株式会社を解散。
- 19 平成24年5月選別技術等のエンジニアリング事業を行う永田エンジニアリング株式会社(現・連結子会社)を買収、子会社化。
- 20 平成24年7月インドネシアの石炭生産販売会社PT Gerbang Daya Mandiri(現・持分法適用関連会社)の株式30%を取得。
- 21 平成24年7月池島アーバンマイン株式会社の合金鉄製造事業を休止。
- 22 平成24年7月企業保養所、公的宿泊施設の運営受託事業を行う株式会社エムアンドエムサービス(現・連結子会社)を買収、子会社化。
- 23 平成24年8月再生可能エネルギー発電事業を行うMMエナジー株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 24 平成26年1月高齢者向け住宅の運営及び介護事業を行うMMライフサポート株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 25 平成26年2月ストロー、プラスチック製品、包装資材等の製造販売を行う日本ストロー株式会社(現・連結子会社)を買収、子会社化。
- 26 平成26年2月当社建機材事業を会社分割(吸収分割)により譲渡。
- 27 平成26年12月池島アーバンマイン株式会社のリサイクル事業撤退。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社17社及び持分法適用関連会社2社で構成され、石炭の生産並びに仕入販売等の商社機能を主な内容とし、さらにストローの製造販売及び包装資材の仕入販売、宿泊施設等の運営受託並びに太陽光発電等の事業を展開しております。

なお、当連結会計年度における連結子会社の状況は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1 連結の範囲に関する事項及び 2 持分法の適用に関する事項」に記載しております。

当社グループの事業における当社と関係会社の位置付けは次のとおりであります。また、当連結会計年度より、事業構造の変化と各事業の成長にあわせて報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(燃料(石炭販売)事業)

当社は、海外石炭の輸入販売及び仲介を行っております。石炭輸入販売については、当社連結子会社であるMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.を通じて出資した海外炭鉱から生産される石炭を中心に、豪州、インドネシア、中国、カナダ等から調達した石炭を取り扱っております。仲介については、当該石炭の日本でのプロモーション及び需要家側と供給側が直接結んだ販売契約に基づき日本国内へ輸入される石炭の決済業務、通関業務などを行っております。

(燃料(石炭生産)事業)

連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.は、海外石炭を安定的に確保するため海外炭鉱への投融資を行うほか、海外石炭関連子会社の統括・管理業務を行っております。

連結子会社MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.は、Glencore社と共同でジョイント・ベンチャーとして豪州NSW州リデル炭鉱の操業を行っており、出資比率(32.5%)に応じた炭鉱権益を有しております。リデル・ジョイント・ベンチャーは、生産した石炭を世界各地の需要家へ販売しておりますが、当社はリデル炭の日本における独占販売権を有しております。

連結子会社MMI コールテック(株)は、各種資源の調査及び石炭鉱山の操業管理等を行っております。

持分法適用関連会社LIDDELL COAL SALES PTE.LIMITEDは、リデル炭鉱で採掘される石炭のうち輸出されるものを主に取り扱う、シンガポールに設立された販売会社であり、当社は同社を通じてリデル炭の輸入販売を行っております。

連結子会社MMI Indonesia Investments PTY LTD.は、インドネシア東カリマンタン州サマリダでの露天掘りによる一般炭の生産・販売を行っている持分法適用関連会社PT Gerbang Daya Mandiriへの投資を行っております。

(再生可能エネルギー事業)

連結子会社MMエナジー(株)、合同会社津屋崎太陽光発電所No.1、合同会社津屋崎太陽光発電所No.2及び合同会社津屋崎太陽光発電所No.3は太陽光発電事業を行っており、現在、合計6MWの発電能力を有しております。

(飲食用資材事業)

連結子会社日本ストロー(株)は、大手乳業・飲料メーカー等向け伸縮ストローの製造販売をはじめ、プラスチック製品、包装資材等の飲食用資材の仕入販売を行っております。

(施設運営受託事業)

連結子会社(株)エムアンドエムサービスは、日本各地にて宿泊施設の運営並びに民間企業及び地方自治体等が所有する保養所、研修所、その他施設等の運営受託事業を行っております。

(不動産事業)

当社は賃貸ビル・マンション等の賃貸業等を行っております。

(港湾事業)

連結子会社松島港湾運輸(株)は、ユーザー揚地港での揚炭・荷役業務の請負及び倉庫業等の港湾事業を行っております。

(その他事業)

連結子会社永田エンジニアリング(株)は、石炭の選別など選別技術に関するエンジニアリング事業を行っております。

連結子会社MMライフサポート(株)は、当社グループの介護事業参入に伴う事業運営会社として平成26年1月24日に設立したものであります。また、当社においてサービス付高齢者向け住宅(2棟)を竣工しており、平成26年12月及び平成27年1月よりそれぞれ事業を開始しております。

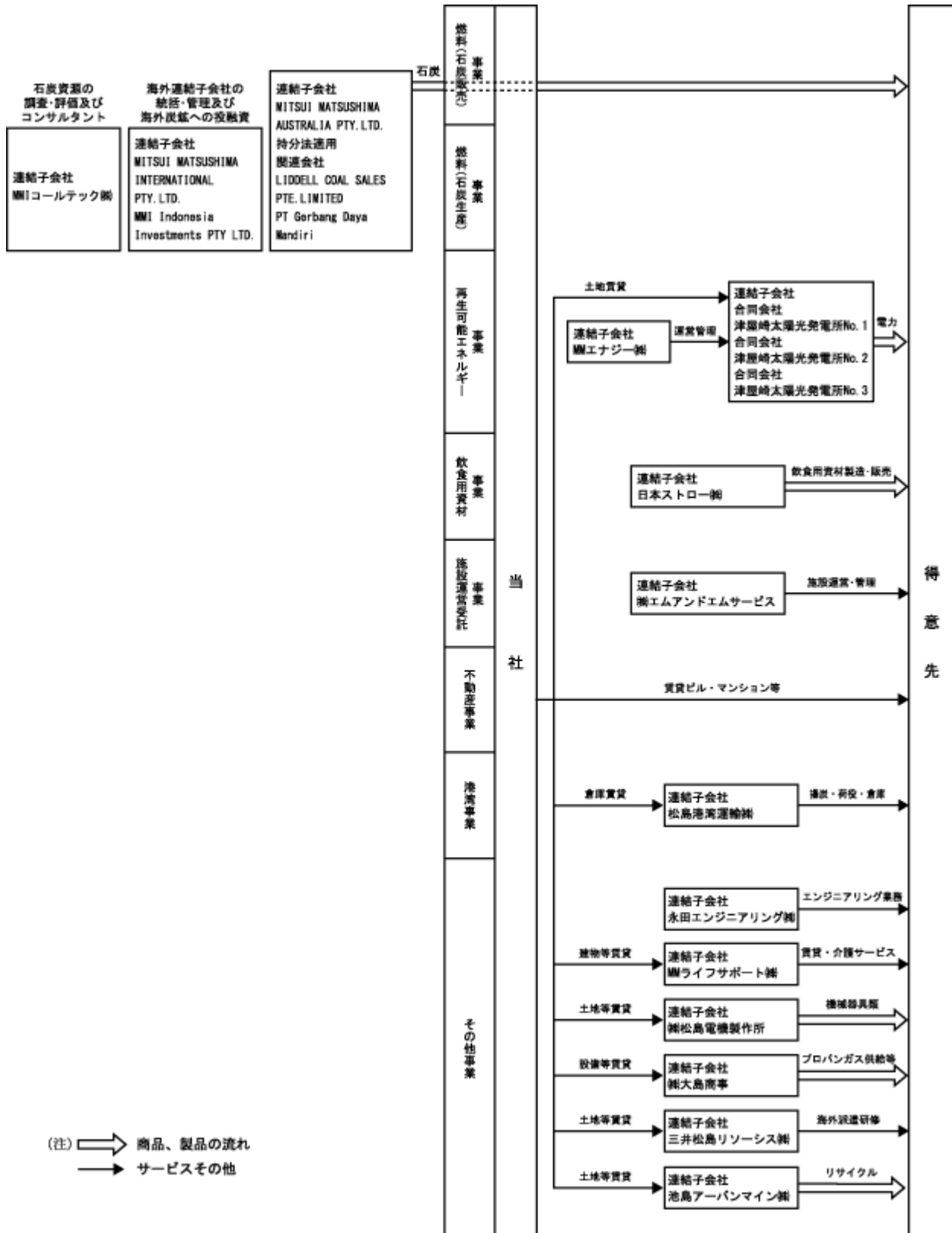
連結子会社(株)松島電機製作所は、電気・機械器具類の製造販売及び製作・修理請負等を行っております。

連結子会社(株)大島商事は、プロパンガス供給事業等を行っております。

連結子会社三井松島リソース(株)は、国策に沿った産炭国石炭産業高度化事業(炭鉱技術移転事業)に係る海外派遣研修事業を行っております。

連結子会社池島アーバンマイン(株)は、平成24年7月に合金鉄事業の休止及び人員合理化を実施し、A S R(廃自動車シュレッダーダスト)再資源化リサイクル事業による事業再構築を進めてまいりましたが、事業の継続が困難な状況となったことから、平成26年12月に同事業より撤退しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有(又は被所 有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD. (注)2	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州 シドニー	131百万A\$	燃料(石炭 生産)事業	100.0	役員の兼任等...4名
MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD. (注)2	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州 シドニー	116百万A\$	燃料(石炭 生産)事業	100.0 (100.0)	当社の燃料事業が輸入販売する豪州炭の生産を行っております。 役員の兼任等...無
MMI コールテック(株)	東京都中央区	50	燃料(石炭 生産)事業	100.0 (100.0)	当社が開発する石炭資源の調査及び石炭鉱山の操業管理を行っております。 役員の兼任等...無
MMI Indonesia Investments PTY LTD.	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州 シドニー	34万US\$	燃料(石炭 生産)事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等...無
MM エナジー(株)	福岡市中央区	50	再生可能エ ネルギー事 業	100.0	当社より資金貸付を受けております。 役員の兼任等...無
合同会社 津屋崎太陽光発電所No.1	福岡市中央区	10	再生可能エ ネルギー事 業	90.0 (90.0)	当社より土地を賃借しております。 役員の兼任等...無
合同会社 津屋崎太陽光発電所No.2	福岡市中央区	10	再生可能エ ネルギー事 業	90.0 (90.0)	当社より土地を賃借しております。 役員の兼任等...無
合同会社 津屋崎太陽光発電所No.3	福岡市中央区	10	再生可能エ ネルギー事 業	90.0 (90.0)	当社より土地を賃借しております。 役員の兼任等...無
永田エンジニアリング(株)	福岡県北九州市	20	その他事業	100.0	役員の兼任等...無
日本ストロー(株)	東京都品川区	310	飲食用資材 事業	100.0	役員の兼任等...3名
株エムアンドエム サービス	大阪市中央区	30	施設運営受託 事業	100.0	役員の兼任等...2名
MM ライフサポート(株)	福岡市中央区	80	その他事業	100.0	役員の兼任等...無
松島港湾運輸(株)	長崎県西海市	20	港湾事業	100.0	当社より倉庫を賃借しております。 役員の兼任等...無
(株)松島電機製作所	長崎県西海市	250	その他事業	100.0	当社より土地等を賃借しております。 役員の兼任等...無
(株)大島商事	長崎県西海市	10	その他事業	100.0	当社より設備等を賃借しております。 役員の兼任等...無
三井松島リソーシス(株)	長崎県長崎市	100	その他事業	100.0	当社より土地等を賃借しております。 役員の兼任等...無
池島アーバンマイン(株) (注)4	長崎県長崎市	80	その他事業	80.0 (30.0)	当社より土地等を賃借しております。また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等...1名
(持分法適用関連会社)					
LIDDELL COAL SALES PTE.LIMITED	シンガポール	2百万US\$	燃料(石炭 生産)事業	32.5	当社の燃料事業が輸入販売する豪州炭の仕入販売を行っております。 役員の兼任等...無
PT Gerbang Daya Mandiri	インドネシア 東カリマンタン 州サマリダ	100億 ルピア	燃料(石炭 生産)事業	30.0 (30.0)	当社の燃料事業が輸入販売するインドネシア炭の生産を行っております。 役員の兼任等...1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記会社は、何れも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4 債務超過会社。平成27年3月末時点での債務超過の額は、以下のとおりであります。

池島アーバンマイン(株) 4,075百万円

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6 当連結会計年度において、連結子会社MMI Doyles Creek PTY.LTD.は、会社清算により連結の範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
燃料(石炭販売)事業	9〔 1〕
燃料(石炭生産)事業	106〔 〕
再生可能エネルギー事業	1〔 1〕
飲食用資材事業	126〔 17〕
施設運営受託事業	286〔 311〕
不動産事業	6〔 〕
港湾事業	67〔 1〕
その他事業	86〔 50〕
全社(共通)	40〔 3〕
合計	727〔 384〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
55〔 4〕	41.8	10.5	8,590

セグメントの名称	従業員数(名)
燃料(石炭販売)事業	9〔 1〕
不動産事業	6〔 〕
全社(共通)	40〔 3〕
合計	55〔 4〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、その他事業の連結子会社(株)松島電機製作所において松島電機製作所労働組合が組織(組合員数22名)されており、日本労働組合総連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度において、米国経済は雇用の回復を背景とした個人消費の拡大により堅調に推移いたしました。欧州経済は地政学リスクの高まりから停滞感が見られ、また中国経済は持続的な経済成長に向けた経済構造改革の途上にあり、経済成長は継続したものの成長率が鈍化傾向にあります。

一方、わが国経済においては、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの原油価格の下落の影響や政府の各種政策効果もあって円安株高基調が継続し、総じて緩やかな回復基調となりました。

このような経済情勢の中、当社グループにおきましては、燃料事業における世界の石炭需給の緩和による石炭価格の下落及び販売数量の減少などにより、売上高は679億56百万円と前年同期比93億44百万円（12.1%）の減収となり、2億71百万円の営業損失（前年同期は18億91百万円の営業利益）となりました。

経常利益は、営業外費用に支払利息1億81百万円を計上したものの、営業外収益に為替差益5億3百万円、受取利息2億21百万円及び持分法による投資利益2億1百万円などの計上により6億円となり、前年同期比19億23百万円（76.2%）の減益となりました。

税金等調整前当期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益4億73百万円、補助金収入3億55百万円を計上したものの、特別損失に固定資産圧縮損2億48百万円、関係会社整理損失引当金繰入額1億99百万円及び減損損失1億98百万円などの計上により3億48百万円となり、前年同期比18億5百万円（83.8%）の減益となりました。

当期純利益は、平成28年3月期からの連結納税制度導入に伴う税効果会計の適用などによる法人税等調整額10億7百万円（利益）の計上により5億84百万円となり、前年同期比9億47百万円（61.8%）の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法及びセグメント損益の算定方法を変更しております。なお、業績における前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法及び算定方法により組み替えて比較しております。

燃料（石炭販売）事業

売上高は、石炭価格の下落及び販売数量の減少により495億24百万円と前年同期比106億25百万円（17.7%）の減収となりましたが、販売費の減少によりセグメント利益は4億25百万円と前年同期比38百万円（10.1%）の増益となりました。

燃料（石炭生産）事業

売上高は、石炭価格の下落及び販売数量の減少により126億2百万円と前年同期比32億27百万円（20.4%）の減収となり、セグメント利益は52百万円と前年同期比23億32百万円（97.8%）の減益となりました。

再生可能エネルギー事業

売上高は、メガソーラーつやざきNo.1発電所に加え、平成25年8月より同No.2発電所、平成26年10月より同No.3発電所が新たに稼働したことに伴い2億43百万円と前年同期比80百万円（49.7%）の増収となり、セグメント利益は97百万円と前年同期比26百万円（38.4%）の増益となりました。

飲食用資材事業

本事業は、日本ストロー(株)を前連結会計年度末において連結子会社としたことに伴い新たに加わった事業であり、同社は主力事業である飲料用の伸縮ストローの製造・販売及び食品容器・包装資材等の輸入販売事業を行っております。

売上高は45億69百万円となり、のれん償却費1億14百万円を計上したもののセグメント利益は3億85百万円となりました。

なお、前連結会計年度末において連結の範囲に含めているため、前連結会計年度との比較情報の記載は行っておりません。

施設運営受託事業

売上高は、7、8月の天候不順などにより56億22百万円と前年同期比3億23百万円(5.4%)の減収となり、のれん償却費1億33百万円の計上により10百万円のセグメント損失(前年同期は31百万円のセグメント損失)となりました。

不動産事業

売上高は、前連結会計年度に賃貸マンション等6物件を売却したことなどにより4億2百万円と前年同期比1億88百万円(31.9%)の減収となり、セグメント利益は91百万円と前年同期比1億16百万円(56.0%)の減益となりました。

港湾事業

売上高は、5億44百万円と前年同期比27百万円(5.3%)の増収となり、セグメント利益は78百万円と前年同期比20百万円(34.5%)の増益となりました。

その他(介護事業、海外派遣研修事業等)

売上高は、前連結会計年度におけるスーパーマーケット事業の事業譲渡及び当社の建機材事業の会社分割による譲渡などにより20億46百万円と前年同期比18億27百万円(47.2%)の減収となり、44百万円のセグメント損失(前年同期は16百万円のセグメント損失)となりました。

なお、介護事業におきましてはサービス付高齢者向け住宅(2棟)を竣工しており、平成26年12月及び平成27年1月よりそれぞれ事業を開始しております。

また、連結子会社池島アーバンマイル(株)は、平成24年7月に合金鉄事業の休止及び人員合理化を実施し、ASR(廃自動車シュレッダーダスト)再資源化リサイクル事業による事業再構築を進めてまいりましたが、事業の継続が困難な状況となったことから、平成26年12月に同事業より撤退しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、投資活動により1億84百万円及び財務活動により28億97百万円減少したものの、営業活動により27億86百万円増加し、現金及び現金同等物に係る換算差額7億97百万円を加算した結果、116億47百万円となり、前年同期比5億2百万円(4.5%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3億48百万円に仕入債務の減少7億22百万円、法人税等の支払額6億76百万円などによる減少がありましたが、減価償却費の計上23億34百万円、売上債権の減少13億9百万円などにより27億86百万円の増加となりました。この結果、前年同期比では4億55百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の売却による収入10億51百万円、投資有価証券の売却による収入6億93百万円などの増加がありましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出17億53百万円などにより1億84百万円の減少となりました。この結果、前年同期比では10億24百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純額返済13億71百万円、長期借入金の純額返済8億16百万円及び配当金の支払額5億53百万円などにより28億97百万円の減少となりました。この結果、前年同期比では29億42百万円の減少となりました。

以上の活動によるキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物に係る換算差額7億97百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の期末残高は116億47百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しております。

なお、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法に組み替えて比較しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
燃料(石炭生産)事業	12,279	6.34
飲食用資材事業	2,342	
その他事業	909	2.39
合計	15,531	10.95

(注) 1 金額は、製造原価によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
飲食用資材事業	3,064		89	61.44
その他事業	1,147	1.50	135	37.27
合計	4,211	261.55	225	17.09

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
燃料(石炭販売)事業	49,523	17.7
燃料(石炭生産)事業	5,067	17.0
再生可能エネルギー事業	243	49.7
飲食用資材事業	4,569	
施設運営受託事業	5,619	5.5
不動産事業	370	34.1
港湾事業	543	5.3
その他事業	2,017	47.7
合計	67,956	12.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日鐵住金(株)	24,533	31.7	21,454	31.6
神鋼商事(株)	9,607	12.4	8,040	11.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

今後の経済の見通しといたしましては、堅調な米国経済及びアジア新興国の成長に牽引されて緩やかな拡大基調を維持することが見込まれますが、急落した原油価格の動向、米国の金融緩和縮小による影響や欧州の景気停滞の長期化が懸念されるなど、先行きの不透明感は払拭できないものと思われま

す。当社グループの中核事業である燃料事業を取り巻く石炭市況につきましては、中国を中心とする近年の新興国の需要急増を受けた新規炭鉱開発・インフラ拡張に伴い、供給量が大幅に増大する一方、世界最大の消費国である中国の経済成長の鈍化や、米国におけるシェールガスの台頭などにより需給が緩和し、価格は低位に推移しております。しかしながら、今後もインドをはじめとしたアジア新興国の経済成長を背景とした堅調な需要拡大が見込まれ、日本国内においても石炭火力発電所の新增設が相次いで計画されるなど、長期的な需要の拡大が予想されております。さらに、経営状況の厳しい炭鉱の閉山や一時的な生産中止、開発計画の見直しなど、供給側の生産調整の動きも加速していることなどから、需給バランスの改善により石炭価格は上昇に転じていくものと考えております。

このような環境の中、当社グループといたしましては、中核事業である燃料事業において、今後も引き続き新規石炭鉱山の権益確保及び既存プロジェクトの安定生産による収益力強化に努めるとともに、多様化する需要家ニーズを満たす様々なサービスの提供に注力してまいります。

また、現在の強固な財務基盤を背景に、今後も引き続き収益の安定化・多様化を図るべく、M & A等も含めた積極的な新規事業の育成・強化により、安定的な事業ポートフォリオを構築し持続的な成長・発展を進めてまいります。

当社グループにおける各事業の課題は、次のとおりであります。

燃料（石炭販売）事業

当社グループの強みである優良需要家とのネットワークを効率的に活用した営業活動を展開するとともに、顧客のニーズに対応した仕入ソースの拡大に注力いたします。あわせて、現行の石炭輸入販売等の商社ビジネスに加え、電力自由化等に対応して、より石炭利用に近い分野での新規事業の開発に取り組んでまいります。

燃料（石炭生産）事業

新興国を中心に今後も石炭需要の増加が見込めることから、良質な石炭の安定供給へ向けて、引き続きリデル炭鉱の安定操業に努めてまいります。また、インドネシアGDM炭鉱の開発を着実に実行し、安定収益源とするとともに、豪州Square Exploration社と共同で行っている探査事業などを通じて、新たな有望石炭資源の発掘及び権益確保に取り組んでまいります。

再生可能エネルギー事業

太陽光などの再生可能エネルギーは、コスト面や供給安定性における課題はありますが、永続的に利用可能で環境負荷低減にも貢献することから、わが国においては今後もその導入拡大が進められております。このような状況の中、現在稼働中の「メガソーラーつやざき発電所（6MW）」の安定操業に努めるとともに、再生可能エネルギーによる発電事業に取り組んでまいります。

飲食用資材事業

日本ストロー(株)は、国内伸縮ストロー市場において圧倒的なシェアを有し、大手乳業・飲料メーカー等の優良顧客との安定的な取引基盤を有しております。主力の伸縮ストローの製造・販売については、国内市場を中心にさらなる顧客基盤の強化・拡大を目指し、製品の付加価値向上と品質安定化に努めてまいります。

施設運営受託事業

当社グループの地盤である九州地区ほか日本各地での民間企業・地方自治体などが所有する保養所・研修所その他施設を対象とした運営受託事業の拡充に取り組んでまいります。また、既存の運営受託施設については、利用者の拡大を進めるとともに、施設運営の効率化により収益向上を図ってまいります。

不動産事業

将来の収益確保の観点から現有賃貸資産の高齢者向け事業等への転用を検討してまいります。

港湾事業

引き続き揚炭・荷役業務の安全操業に努めるとともに、本事業における業務受託の拡大を図ってまいります。

その他事業（介護事業、海外派遣研修事業等）

平成26年度にスタートした介護事業は、福岡市において2棟のサービス付高齢者向け住宅の運営を開始しております。今後は本事業の更なる拡充を進めるとともに、その他の既存事業の業績向上に引き続き努めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、大規模買付者による大規模買付提案を受け容れて大規模買付行為に応じるか否かの判断は、最終的に株主の皆様判断に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報を確保するとともに、株式の大規模買付提案者との交渉などを行うこと等により、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる必要があると考えております。

基本方針実現のための取組みの概要

石炭需要は今後も新興国を中心に拡大する見通しであり、当社グループは石炭販売と石炭生産の燃料事業を中核事業と位置づけて、引き続き新たな石炭権益の獲得を強力に進めております。

一方で燃料事業の業績は、石炭価格や外国為替等の外部要因の変動に大きく左右され、また昨今は、再生可能エネルギーやシェールガス等エネルギー資源を取り巻く構造変化も進んできております。

当社グループは、こうした将来のエネルギー資源ビジネスの変化に対応し、収益基盤の安定化・多様化を図るため、成長戦略として燃料事業における継続的な取り組み及び新たなビジネスモデル構築と併せ、燃料事業以外の分野において新たな事業の柱を築くことで安定的な事業ポートフォリオを構築することが喫緊の課題と考え、新規事業の拡充を進めております。

こうした「石炭権益確保による中核事業の収益力強化」と「新規事業の育成による収益の安定化・多様化」という当社グループの成長戦略と、その実現に向けての各取り組みは、当社グループの株主価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に大きく貢献するものと確信しています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年12月20日開催の取締役会において、「大規模買付け行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本施策」といいます。）の導入について、本施策の重要性に鑑み、有効期間を第152回定時株主総会終結のときまでとした上で決議いたしました。

その後、平成20年6月27日開催の第152回定時株主総会、平成23年6月24日開催の第155回定時株主総会、平成26年6月27日開催の第158回定時株主総会において、いずれも有効期間を3年間とする議案として上程させていただき、株主の皆様のご承認をいただきました。

本施策は、予め当社取締役会の承認を得ることなく当社株式の20%以上を取得する大規模買付け行為を行おうとする者又はグループ（以下「大規模買付け者」といいます。）に対し、当社が定める大規模買付けルールの遵守を求めて、株主の皆様が大規模買付け行為に応じるか否かの適切な判断をいただくための十分な情報及び期間を確保し、大規模買付け者が大規模買付けルールを遵守しない場合や当社の企業価値、株主価値が毀損される可能性が高いと合理的理由に基づき判断されるなどの一定の場合には、当社取締役会が株主の皆様に対する責務として、対抗措置としての効果を勘案した行使条件、取得条件、行使期間等を設けた新株予約権を無償割当するなど、必要かつ相当な措置をとることができるものとするものです。

なお、本施策の概要は以上の通りですが、詳細につきましては当社ホームページ上に掲載しておりますので、下記URLより「株式会社の支配に関する基本方針」をご参照ください。

(<http://www.mitsui-matsushima.co.jp/news/index.php>)

上記の取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記の取組みが、上記の会社の支配に関する基本方針に則って策定された当社の企業価値、株主価値の向上を確保することを目的とした取組みであり、株主共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、当社の業務執行を行う経営陣から独立した社外監査役、社外の有識者等から構成する独立委員会の勧告を尊重して対抗措置を発動することが定められていること、当社の株主総会又は当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも本施策を廃止できること、対抗措置の発動、不発動、中止、停止について独立委員会の勧告要件及び当社取締役会の決議もしくは判断の合理的な客観的要件が定められていることなどから、取締役の地位の維持を目的とする恣意的な判断や発動を防止するための仕組みをもった取組みであると考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）燃料事業への依存について

当社グループの事業は、燃料（石炭販売）事業、燃料（石炭生産）事業、再生可能エネルギー事業、飲食用資材事業、施設運営受託事業、不動産事業、港湾事業、その他事業から構成されておりますが、セグメント情報に見られるように当社グループの売上高において燃料（石炭販売）事業及び燃料（石炭生産）事業が高い比率を占めており、当社グループの中核をなしております。このため、将来において両事業の業績が著しく悪化した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（2）需要及び市況の変動リスク

当社グループが取扱う石炭の販売価格及び販売数量は、経済情勢、国際市場の動向及び競合他社との競争等の影響を受けており、その変動により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、石炭の売買における需要家側と供給側との間の契約形態に関し、鉄鋼向け原料炭では四半期毎に価格が改定され、また、電力向け一般炭では交渉時期が会計年度と異なる期ズレ契約を行う方式が導入される等、多様化を見せており石炭価格が変動することがあります。これに伴い、石炭価格が期中において大きく変動した場合には、売上高を中心に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）海外情勢の変動リスク

当社グループの燃料（石炭販売）事業は、その仕入を豪州、カナダ、インドネシアをはじめとする諸外国に100%依存しております。また、燃料（石炭生産）事業は安定供給を目的として供給元への投資等による対応を図っております。当該諸外国における政治又は経済環境の大きな変化、あるいは法律等の変更など予期せぬ事象により、生産・販売活動等に支障が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（4）為替レートの変動リスク

豪州リデル炭鉱に投資を行っておりますMITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.の石炭販売の決済は、米ドルで行われ、同社において豪ドルへの転換が行われております。これらは、為替予約によりリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避出来る保証はありません。豪ドルが急激に上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の燃料（石炭販売）事業における石炭輸入販売の売上計上は、その大半が米ドル建てとなっており、急激な為替レートの変動により当社グループの売上高に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの海外連結子会社における収益・費用・資産を含む現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートの変動により円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。この影響額は会計上の調整項目であり、海外連結子会社の業績とは無関係に発生するものであるため、当社はヘッジを行っておりません。

（5）自然災害等によるリスク

地震、風水害等により当社グループの事務所、設備、情報システム又は人員等に被害が発生した場合、又は取引先に同様の被害が発生した場合、当社グループに直接的又は間接的な影響を与える可能性があります。

特に当社グループの燃料（石炭販売）事業が取扱う石炭は、豪州、カナダ、インドネシアをはじめとする諸外国より輸入しており、また、燃料（石炭生産）事業の石炭生産は豪州、インドネシアで行われております。当該諸外国において大型台風や長雨による風水害及び豪雪・雪崩などの自然災害により、供給元又は投資先の生産設備などに甚大な被害を受けた場合、石炭の販売、生産数量の低下及び生産設備修復による費用増加など、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（6）法的規制等に関するリスク

当社グループは、製造物責任法、食品衛生法、個人情報保護法、旅館業法、消防法、環境、労務等に関連した法令など様々な法的規制等の遵守が求められております。当社グループは業務の遂行にあたり法令遵守に努めておりますが、万一法的規制等に抵触するような事態が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟等に関するリスク

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守に努めておりますが、法令違反等の有無に関わらず、刑事、民事、製造物責任法、環境、労務等に関連した訴訟や法的手続きが当社グループに対し行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損会計

当社グループの既存事業に係る土地・建物等は、将来の事業の収益性や市況等の動向によっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生する可能性があります。また、その他一部遊休の固定資産についても、順次、売却等を進めておりますが、今後の地価動向や景気動向等によっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生する可能性があります。これらにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 与信管理リスク

当社グループは、多数の取引先に対し売上債権等の信用供与を行っており、これらに対し、債権管理体制の向上、不良債権の発生防止のため「取引先管理規程」を作成し、与信管理を行っております。しかしながら、取引先の倒産等により貸倒損失が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金利変動リスク

当社グループは、有利子負債残高の圧縮を行っているところですが、予測不能な金利上昇によるコスト増を事業活動において吸収できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 投資等のリスク

当社グループは、取引の円滑化等を目的として取引先の株式を保有しておりますが、株式市況の悪化等により株価が下落した場合には評価損の発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、事業戦略上の目的や事業拡大を図るために、新会社の設立や既存会社の買収等の投資を行っております。しかしながら、こうした投資先の市場もしくは地域における経済環境が悪化した場合には、期待通りの成果を上げられない可能性があります。

特に海外においては、海外石炭の安定確保を目的とした新規石炭鉱山の発掘・開発や、ジョイント・ベンチャー方式等による投資を行っております。これらの投資に際しては、長年の炭鉱経営で培ったノウハウに基づく鉱山評価、リスク分析並びに開発計画の精査等により、事業採算性の検討を行っております。しかしながら鉱山開発は不確実性を伴うため、行政手続きの遅延等による開発費用の増加や追加投資の発生、あるいは実際の埋蔵量及び採掘コスト等が想定と異なることなどにより期待した投資を回収できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 資金調達に係る財務制限条項に関するリスク

当社グループは、資金調達の機動性確保及び資金効率の向上などを目的としてコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には期限の利益を喪失し、借入金及び利息の一括返済を求められる等により、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約内容	契約期間
MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD. (連結子会社)	オーストラリア連邦 NSW州政府	豪州NSW州リデル炭鉱区において、Glencore社との共同事業として鉱区権をリースしております。 (注)1	平成3年4月26日から
MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD. (連結子会社)	Glencore社	豪州NSW州リデル炭鉱区における石炭の開発・生産の共同事業(ジョイント・ベンチャー)契約 権益比率は、 Glencore社67.5%、 MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.32.5% (注)2	平成3年4月26日から
三井松島産業(株)	LIDDELL COAL SALES PTE.LIMITED	リデル炭鉱における製品炭の日本向け独占販売契約 (注)3	平成25年11月28日から

(注)1 オーストラリアにおける鉱物資源の所有権は、連邦政府及び州・準州政府に帰属し、鉱物資源を開発及び使用する権利に対してロイヤリティを支払っております。

2 法人格を持たない共同事業(Unincorporated Joint Venture)であり、事業参加者は採掘開発及び生産コスト等の操業費用、資産、負債を各社の権益比率に応じて分担し、石炭生産販売による収益及び利益を各社の権益比率に応じて分配しております。

3 LIDDELL COAL SALES PTE.LIMITEDは、リデル炭の販売会社であります。

6 【研究開発活動】

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積もられている部分があり、資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に反映されております。これらの見積もりにつきましては、継続して評価を行い、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高につきましては、679億56百万円と前年同期比93億44百万円(12.1%)の減収、2億71百万円の営業損失(前年同期は18億91百万円の営業利益)、経常利益は6億円と前年同期比19億23百万円(76.2%)の減益となり、当期純利益は5億84百万円と前年同期比9億47百万円(61.8%)の減益となりました。

売上高

事業別の売上高につきましては、前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

営業利益

事業別の営業利益につきましては、前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

営業外損益

営業外損益につきましては、前連結会計年度の6億32百万円の収益から当連結会計年度は8億72百万円の収益となりました。受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた純額は、前連結会計年度の1億5百万円の収益から37百万円減少し68百万円の収益計上となりました。これは、受取利息の減少及び支払利息の増加によるものであります。持分法による投資利益は、前連結会計年度21百万円から1億80百万円増加し2億1百万円を計上しております。為替差益は、前連結会計年度4億74百万円から28百万円増加し5億3百万円を計上しております。

特別損益

特別損益につきましては、前連結会計年度の3億71百万円の損失から当連結会計年度は2億52百万円の損失となりました。この主なものは、特別利益において投資有価証券売却益4億73百万円などを計上したものの、特別損失において減損損失1億98百万円(前連結会計年度は4億1百万円)、固定資産圧縮損2億48百万円(前連結会計年度は2億48百万円)及び関係会社整理損失引当金繰入額1億99百万円などを計上したことによるものであります。

当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は3億48百万円となり法人税、住民税及び事業税7億70百万円及び平成28年3月期からの連結納税制度導入に伴う税効果会計の適用などによる法人税等調整額10億7百万円(利益)などにより、5億84百万円の当期純利益(前連結会計年度は15億32百万円)となりました。

この結果、1株当たりの当期純利益は4.22円(前連結会計年度は11.05円)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び有利子負債の圧縮等、健全な貸借対照表の維持に取り組んでおります。

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は580億91百万円と前年同期比17億21百万円(2.9%)の減少となり、うち流動資産は、220億79百万円と前年同期比12億20百万円(5.2%)の減少となり、固定資産は360億12百万円と前年同期比5億円(1.4%)の減少となりました。

流動資産

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が前年同期比12億53百万円(20.2%)減少したことなどによるものであります。

固定資産

固定資産減少の主な要因は、サービス付高齢者向け住宅(2棟)の竣工及び長期預金の増加があったものの、減価償却費及び不動産事業における賃貸マンション等の売却などによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は236億59百万円と前年同期比33億45百万円(12.4%)の減少となり、うち流動負債は87億80百万円と前年同期比38億5百万円(30.2%)の減少、固定負債は148億79百万円と前年同期4億59百万円(3.2%)の増加となりました。

流動負債

流動負債減少の主な要因は、買掛金が前年同期比6億78百万円(22.4%)減少したこと、並びに短期借入金が前年同期比28億25百万円(49.5%)減少したことなどによるものであります。

固定負債

固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債が前年同期比5億84百万円(34.1%)減少したものの、長期借入金が前年同期比6億48百万円(8.5%)増加したこと、並びにリース債務が前年同期比4億51百万円(43.8%)増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は344億32百万円と前年同期比16億24百万円(5.0%)の増加となりました。この主な要因は、配当金の支払い5億44百万円があったものの当期純利益5億84百万円の計上及び円安の影響による為替換算調整勘定の増加などによりその他包括利益累計額が前年同期比13億13百万円増加したことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前年同期比4.4%増加し、59.3%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述の「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローにつきましては、前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、その他事業（介護事業）におけるサービス付高齢者向け住宅2棟、燃料（石炭生産）事業における石炭採掘重機及び再生可能エネルギー事業における太陽光発電設備等の設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は22億93百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

- (1) 燃料（石炭生産）事業におきましては、5億26百万円の設備投資を実施しており、その主なものは海外連結子会社における石炭採掘重機等の設備投資であります。
- (2) 再生可能エネルギー事業におきましては、5億44百万円の設備投資を実施しており、その主なものはソーラーパネル設置等の設備投資であります。
- (3) 飲食用資材事業におきましては、2億35百万円の設備投資を実施しており、その主なものはストロー製造機械等の設備投資であります。なお、上記金額はセグメント間取引4百万円を消去しております。
- (4) 施設運営受託事業におきましては、22百万円の設備投資を実施しており、その主なものは宿泊施設の備品等の設備投資であります。
- (5) 不動産事業におきましては、8百万円の設備投資を実施しており、その主なものは賃貸駐車場整備工事等の設備投資であります。なお、上記金額はセグメント間取引2百万円を消去しております。
- (6) 港湾事業におきましては、13百万円の設備投資を実施しており、その主なものは油圧ショベル機等の設備投資であります。
- (7) その他事業におきましては、9億28百万円の設備投資を実施しており、その主なものは介護事業におけるサービス付高齢者向け住宅2棟等の設備投資であります。
- (8) 全社共通におきましては、13百万円の設備投資を実施しており、その主なものは人事給与システム等の購入であります。

また、当連結会計年度において、1億98百万円の減損損失を計上しております。減損損失の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係） 3 減損損失」に記載のとおりであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資 産	その他		合計
大手門バインビル (福岡市中央区)	不動産事業 再生可能エネルギー 事業 全社共通	地上11階 地下1階 (賃貸ビル・一部 を自社及び関係会 社事務所として使 用)	1,247 (1,781)	536	0		4	1,789	37 〔4〕
サービス付高齢者 向け住宅2棟 (室見・藤崎) (福岡市早良区)	その他事業	(室見) 地上5階 55戸 (藤崎) 地上3階 26戸	372 (1,894)	892	8		14	1,287	8 〔8〕
貸店舗・駐車場 (福岡市博多区)	不動産事業	貸店舗156㎡ 収容台数56台	631 (902)	30			0	662	
貸店舗 (長崎県西海市)	不動産事業	2,212㎡ (売場面積)	351 (8,353)	182				533	

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資 産	その他		合計
㈱エムアンドエ ムサービス (注)5	京都烟 河 (京都府亀岡市)	施設運営受 託事業	宿泊施設	147 (118,179)	335	15	6	4	508	20 〔40〕
日本ストロー(株)	熊本工場 (熊本県熊本市)	飲食用資材 事業	製造設備	261 (13,085)	61	267		7	598	57 〔11〕
	富士工場 (静岡県富士市)	飲食用資材 事業	製造設備	292 (4,432)	46	135		51	524	43 〔12〕
合同会社 津屋崎太陽光 発電所No.1	メガソーラー つやざき No.1発電 所 (福岡県福津市)	再生可能 エネルギー 事業	太陽光 発電設備	[39,397] 賃借	6		496	1	504	
合同会社 津屋崎太陽光 発電所No.2	メガソーラー つやざき No.2発電 所 (福岡県福津市)	再生可能 エネルギー 事業	太陽光 発電設備	[32,226] 賃借	1		494	0	497	
合同会社 津屋崎太陽光 発電所No.3	メガソーラー つやざき No.3発電 所 (福岡県福津市)	再生可能 エネルギー 事業	太陽光 発電設備	[37,724] 賃借	2		508	1	512	

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資 産	その他	合計	
MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD. (注)6	リデル炭鉱 (オーストラリア)	燃料(石炭 生産)事業	石炭採掘	240 (5,469,117)		8,553		4	8,798	96

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 土地の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
- 3 従業員数には、連結子会社の人員を含めて表示しております。
- 4 従業員数の[]は、臨時従業員を外書きしております。
- 5 同社において表中記載の固定資産を除いた10億97百万円の固定資産につきましては、紀南中核的交流施設整備事業を行うため三重県及び地元市町からの財政支援を受け、全額補助金により取得した施設であり、同社は当該施設を管理運営することを事業としております。よって、当該施設につきましては当社グループにおける主要な設備として記載しておりません。
- 6 各数値は、ジョイントベンチャーの帳簿価額及び従業員数に同社の持分比率(32.5%)を乗じて算出しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	138,677,572	138,677,572	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株であ ります。
計	138,677,572	138,677,572		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月15日 (注)1	30,000	135,178	2,012	8,337	2,012	5,985
平成21年12月28日 (注)2	3,499	138,677	234	8,571	234	6,219

(注) 1 公募による新株式発行(一般募集)

発行価格 : 1株につき140円

発行価額(会社法上の払込金額) : 1株につき134.16円、総額4,024,800,000円

資本組入額 : 1株につき67.08円、総額2,012,400,000円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額(会社法上の払込金額) : 1株につき134.16円、総額469,425,840円

資本組入額 : 1株につき67.08円、総額234,712,920円

割当先 : 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	45	105	79	8	11,628	11,897	
所有株式数(単元)		26,526	4,343	8,823	13,992	91	84,776	138,551	126,572
所有株式数の割合(%)		19.14	3.13	6.37	10.10	0.07	61.19	100.00	

- (注) 1 自己株式28,436株は「個人その他」に28単元、「単元未満株式の状況」に436株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
那須 功	埼玉県川口市	5,747	4.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,318	2.39
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10-12	3,268	2.36
中島 尚彦	東京都新宿区	3,050	2.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,475	1.78
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモールキャップ バリュースポートフォリオ(常任代理人シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	2,117	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	1,673	1.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,657	1.20
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	1,600	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	1,540	1.11
計	-	26,445	19.07

- (注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全株数が信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		
完全議決権株式(その他)	普 通 株 式 138,523,000	138,523	
単元未満株式	普 通 株 式 126,572		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	138,677,572		
総株主の議決権		138,523	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式436株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井松島産業株式会社	福岡市中央区大手門 1 - 1 - 1 2	28,000		28,000	0.02
計		28,000		28,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	96	12,601
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	28,436		28,436	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に従って当事業年度の業績や次期の見通しを考慮し、年間4円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年5月15日 取締役会決議	554	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	227	211	256	212	160
最低(円)	87	125	102	126	122

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	138	137	130	130	138	140
最低(円)	125	128	122	124	124	129

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 8 名 女性 - 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		申 間 新 一 郎	昭和26年 6 月 4 日生	昭和50年 4 月 平成 7 年 2 月 平成11年10月 平成16年 4 月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成20年 4 月 平成20年10月 平成26年 6 月 ㈱三井銀行 (現㈱三井住友銀行) 入行 同行国際企画部詰 インドネシアさくら銀行副社長 同行鹿児島支店長 ㈱ベルデ九州取締役管理本部長 当社入社 取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員 当社取締役 副社長執行役員 当社代表取締役社長 社長執行役員 当社代表取締役会長(現) MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.取締役(現)	(注) 3	84,000
代表取締役 社長		天 野 常 雄	昭和33年 7 月 8 日生	昭和56年 4 月 平成13年 4 月 平成16年 1 月 平成20年 8 月 平成21年 6 月 平成22年 6 月 平成25年 4 月 平成26年 6 月 川鉄商事㈱(現JFE商事㈱)入社 同社原料部担当部長 コーニング・インターナショナル㈱入社 光通信システム営業部長 当社入社 MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD. 出向 当社執行役員 燃料・エネルギー事業部長 当社取締役 常務執行役員 燃料・エネルギー事業部長 当社取締役 常務執行役員 燃料・エネルギー事業部長 不動産事業部担当 海外業務部担当 当社代表取締役社長(現) MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD. CEO(現)	(注) 3	44,000
取締役	専務 執行役員 総務部担当 人事部担当 内部監査室 担当 非エネルギー事業本 部担当	小 柳 慎 司	昭和33年 9 月19日生	昭和57年 4 月 平成15年 7 月 平成18年 6 月 平成19年 5 月 平成19年 6 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月 平成23年10月 平成24年 7 月 平成25年 4 月 平成26年 6 月 平成26年 7 月 平成27年 6 月 当社入社 当社社長室長 当社経営企画室長 MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.取締役(現) 当社執行役員 経営企画室長兼海外業務部長 当社常務執行役員 経営企画部長 海外業務部担当 当社取締役 常務執行役員 経営企画部長 海外業務部担当 当社取締役 常務執行役員 経営企画部長 国内関連業務部長 海外業務部担当 ㈱エムアンドエムサービス 取締役(現) 当社取締役 常務執行役員 経営企画部担当 総務部担当 人事部担当 国内関連業務部担当 内部監査室担当 当社取締役 専務執行役員 総務部担当 人事部担当 国内関連業務部担当 内部監査室担当 不動産事業部担当 当社取締役 専務執行役員 総務部担当 人事部担当 内部監査室担当 非エネルギー事業本部担当(現) 日本ストローク㈱ 代表取締役会長(現)	(注) 3	43,000
取締役	常務 執行役員 経営企画 部長 経理部長 システム企 画室担当	野 元 敏 博	昭和33年 3 月11日生	昭和57年 4 月 平成16年 4 月 平成18年 4 月 平成21年 4 月 平成23年 5 月 平成24年 5 月 平成24年 7 月 平成25年 4 月 平成26年 2 月 平成26年 6 月 平成26年 7 月 平成27年 6 月 ㈱三井銀行 (現㈱三井住友銀行) 入行 同行川口法人営業部 部長 同行自由が丘法人営業部 部長 同行大森法人営業部 部長 当社出向 経営企画部 部長 当社入社 理事 経営企画部 部長 ㈱エムアンドエムサービス 取締役(現) 当社執行役員 経営企画部長 経理部担当 情報システム部担当 日本ストローク㈱ 取締役(現) 当社取締役 常務執行役員 経営企画部長 経理部担当 情報システム部担当 当社取締役 常務執行役員 経営企画部長 経理部担当 システム企画室担当 MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.取締役(現) 当社取締役 常務執行役員 経営企画部長 経理部長 システム企画室担当(現)	(注) 3	6,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		篠原 俊	昭和29年12月7日生	昭和55年3月 公認会計士登録 昭和57年1月 公認会計士篠原俊事務所開設(現) 昭和59年5月 税理士登録 平成19年5月 ㈱ベスト電器 監査役(現) 平成19年10月 福岡リート投資法人 監督役員(現) 平成22年1月 篠原・植田税理士法人 代表社員(現) 平成22年6月 当社取締役(社外)(現)	(注)3	
監査役 (常勤)		高田 義雄	昭和31年4月16日生	昭和50年4月 三井鉱山(株)(現日本コークス工業(株))入社 昭和56年10月 三井鉱山建材販売(株)出向 昭和59年10月 当社入社 平成15年7月 当社財務・経理事業部 経理部長 平成18年6月 当社執行役員 経理部長兼内部監査室長 平成22年6月 当社常務執行役員 経理部長 情報システム部担当 平成25年4月 当社顧問 平成25年6月 ㈱エムアンドエムサービス 監査役(現) 平成25年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	24,000
監査役 (常勤)		荒木 隆繁	昭和26年10月13日生	昭和50年4月 ㈱親和銀行入行 平成15年6月 同行取締役 平成17年6月 同行代表取締役頭取 ㈱九州親和ホールディングス取締役 平成18年6月 同社代表取締役社長 平成20年6月 当社監査役 平成20年8月 ㈱F F G ビジネスコンサルティング 代表取締役社長 平成24年6月 当社常勤監査役(現) 平成26年6月 日本ストロー(株) 監査役(現)	(注)5	5,000
監査役		野田部 哲也	昭和33年8月10日生	平成3年4月 弁護士登録 平成9年4月 河野・野田部法律事務所開設(現) 平成24年4月 福岡県弁護士会常議員 日本司法支援センター福岡地方事務所 副所長(現) 平成25年6月 当社監査役(現)	(注)4	6,000
計						212,000

- (注) 1 取締役 篠原俊は、社外取締役であります。
- 2 監査役 荒木隆繁及び野田部哲也は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、平成13年4月1日より執行役員制度を導入しておりますが、各事業部門の収益を重視した運営体制を強化し、また業務執行の円滑化を図るため、平成15年6月27日付で新たに取締役が執行役員も兼務する体制をとっております。
- 平成27年6月24日現在、4名で構成されており、取締役の兼務を除く執行役員は以下の通りであります。
- 常務執行役員 エネルギー事業本部長、東京支社長 萩野谷 陽一
- 執行役員 非エネルギー事業本部長 井上 晃治郎
- 7 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
長門 博之	昭和26年7月29日生	昭和56年4月 弁護士登録 昭和61年4月 長門博之法律事務所開設(現) 平成14年6月 当社監査役 平成22年6月 大石産業(株) 社外監査役(現) 平成25年3月 不二精機(株) 監査役(現)	10,000

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

当社は、監査役会設置会社であり、また、経営の意思決定機関である取締役会と、その意思決定に基づいた業務執行を分担する執行役員制度を取り入れております。

更に、当社は社外取締役及び社外監査役を選任することで、経営の透明性や健全性並びに客観性の確保を図り、ガバナンスの強化に努めております。

現状のガバナンス体制の概要については以下の通りであります。

(取締役会)

取締役会は取締役5名及び監査役3名で構成し、原則として月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

尚、定款規定の取締役員数は7名以内であり、提出日(平成27年6月24日)現在の取締役の人数は5名(うち1名は社外取締役)となっております。また、その任期は1年として経営責任の明確化を図っております。

(監査役会)

監査役会は原則として月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

尚、定款規定の監査役員数は5名以内であり、提出日(平成27年6月24日)現在で監査役の人数は3名(うち2名は社外監査役)となっております。

また、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を1名選任しております。

(経営会議)

経営会議は代表取締役と執行役員並びに常勤監査役(オブザーバー)で構成され、原則として月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催しており、取締役会において審議される事項については経営会議において事前に審議しております。

尚、執行役員は、提出日(平成27年6月24日)現在で4名(うち取締役兼務者2名)となっております。執行役員の任期は取締役と同様1年であり、業務執行責任の明確化を図っております。

イ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムを構成する組織としては、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会並びに内部監査室が設置されております。

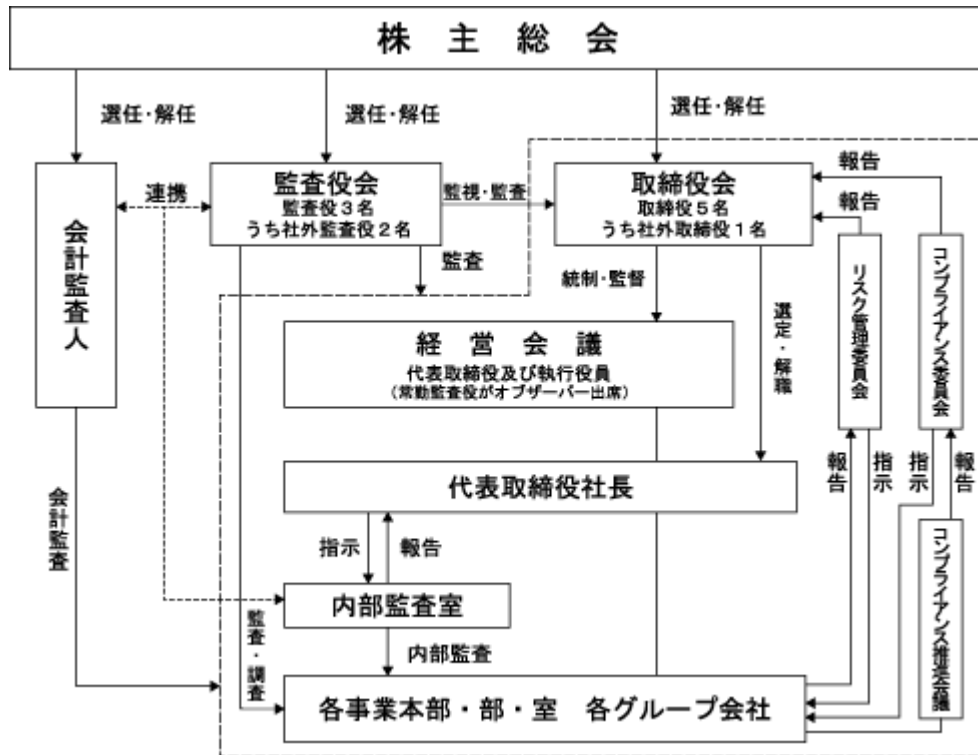
リスク管理委員会は、社長を委員長として原則として年に2回開催(必要に応じて随時開催)され、グループ全体の重要リスクの特定及びその対応方針の決定等を行っております。

コンプライアンス委員会は、社長を委員長として原則として年に2回開催(必要に応じて随時開催)され、グループ全体の社内諸規程や法令等の遵守を推進しております。各部門及び各グループ会社にはコンプライアンス責任者及びコンプライアンス推進者を設置し、各部門・各グループ会社において原則として毎月1回「コンプライアンス推進会議」を開催して各社員の社内諸規程や法令等の遵守に対する意識を高めるとともに、本会議で討議された内容で重要度の高いものについてはコンプライアンス委員会へ報告されます。

内部監査室は、社長直属の部署として内部監査を定期的もしくは臨時に実施することにより、各部門・グループ会社の業務上における不測の事態を未然に防ぐとともに、業務改善と経営効率の向上を目指しております。

また、当社はコンプライアンス規程に基づく内部通報制度を確立しており、内部通報によって得られた情報のうち重要度の高いものについてはコンプライアンス委員会にて対応が審議され、取締役会において経過及びその対応が報告されます。

当社の内部統制システムに関する模式図は以下の通りです。



ロ．リスク管理体制の整備の状況

事業ごとに経常的に生じる可能性のあるリスクについては、リスク管理規程及びリスク管理実施要綱に従い各部門・各グループ会社において年1回リスクアセスメントを実施し、それぞれのリスクに応じた具体的対応策を策定・実施しています。また、各事業のリスクのうちリスク管理委員会が選定した全社重要リスクについてはリスク管理委員会において対応方針の審議を行い、担当部門・グループ会社に対する指示や改善状況のモニタリング等を行っております。

業務執行に係る重要な決定等に付随するリスクについては、事前に各事業部門にてリスクの特定や対応策の策定を行い、必要に応じて経営会議並びに取締役会において審議されます。取締役会での審議においては社外取締役及び社外監査役が関与し、リスク管理の妥当性等についてそれぞれ専門的な見地から検討を加えております。

ハ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の適切な管理方針を定めたグループ会社管理規程を制定しており、当社のエネルギー業務部及び非エネルギー業務部が所轄する子会社の当社に対する報告事項や承認事項を管理しております。

子会社の業務執行にかかる意思決定手続きについては、当社及び子会社の職務権限責任規程に従って実行され、当社が子会社の意思決定に一定の関与を行うことで、子会社の業務運営の適正性の確保を図っております。

二．社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に関して明確な基準は定めておりませんが、企業経営の経験や専門性及びその独立性などを総合的に判断して社外取締役並びに社外監査役を選任しております。社外取締役及び社外監査役はそれぞれの専門的な知識と経験に基づいて、公正かつ客観的な立場から、取締役会等の重要な会議において助言・提言を行い、経営の透明性の向上や健全性の維持に貢献しております。また、社外取締役は監査役監査、内部監査、会計監査人による会計監査に関する事項については取締役会において報告を受け、必要に応じて他の取締役、監査役、使用人等から報告を受けております。社外監査役は、常勤監査役から監査に必要な情報を聴取するとともに、内部監査室、会計監査人との意見交換を行っております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を当社と締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、善意でかつ重大な過失がない場合、社外取締役、社外監査役ともに8百万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

社外取締役、社外監査役ともに当社との人的、資本的又は取引関係その他の利害関係は存在しておりません。

社外取締役篠原俊氏及び社外監査役野田部哲也氏が役員又は使用人であった他の会社等及び現在において役員である他の会社等と当社との間に人的、資本的又は取引関係その他の利害関係は存在しておりません。

社外監査役荒木隆繁氏は、株式会社親和銀行の代表取締役頭取（平成19年10月迄）、株式会社九州親和ホールディングスの代表取締役社長（平成19年8月迄）及び株式会社F F G ビジネスコンサルティングの代表取締役社長（平成24年4月迄）でありました。当社と株式会社親和銀行の間には平成27年3月末現在において、同行が当社株式の2.36%を保有する資本関係があり、また、当社は同行から1,131百万円の借入残高があります。更に、当社は株式会社F F G ビジネスコンサルティングの親会社である株式会社福岡銀行から121百万円の借入残高があります。

なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式の所有状況は、前述の「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載のとおりです。

ホ．各監査と内部統制部門との関係等

当社の内部統制部門としては、総務部が全社的な内部統制、経理部が財務報告に係る内部統制、システム企画室がITに係る内部統制を担当し、その他の業務処理統制については各部門が個別に担当しております。

内部統制各部門は、定期的に内部監査室の内部監査を受けることとなっており、監査結果については監査役及び会計監査人に報告されます。監査役、会計監査人、内部監査室はそれぞれ監査計画の立案や監査結果の報告などお互いに緊密な連携をとっており、具体的には、監査役は、会計監査人との意見交換並びに情報の聴取等を年4回以上行い、また、内部監査室とは月1回以上の情報交換を行うことにより監査の品質向上と効率化に努めております。なお、常勤監査役高田義雄氏は、当社内の経理関連部門で経理経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ヘ．会計監査の状況

a．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

磯 俣 克 平（有限責任監査法人トーマツ）

甲 斐 祐 二（有限責任監査法人トーマツ）

荒 牧 秀 樹（有限責任監査法人トーマツ）

b．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 9名

（注）その他は、公認会計士試験合格者及び税理士であります。

ト．その他

a．当社の取締役の選任の決議については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

b．当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な剰余金の配当等を行うことを目的とするものであります。

c．当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役（社外取締役を除く。）	174	116	57	5
監査役（社外監査役を除く。）	17	17		1
社外取締役	9	9		1
社外監査役	25	25		2

（注）提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等につきましては、連結報酬等の総額が1億円以上の役員がおりませんので記載を省略しております。

ロ．役員報酬額の決定に関する方針の内容及び決定方法等

（取締役報酬）

当社の取締役報酬（社外取締役報酬を含む）は、基本報酬のみですが、基本報酬は固定報酬と業績連動報酬で構成されており、株主総会においてご承認いただいた月額17百万円の報酬枠の範囲内で取締役会における公正な検討、審議を経て決定しております。

（監査役報酬）

当社の監査役報酬（社外監査役報酬を含む）は、基本報酬のみであり、かつ基本報酬は固定報酬のみで構成されており、株主総会においてご承認いただいた月額4百万円の報酬枠の範囲内で監査役会の協議に基づき決定しております。

なお、役員退職慰労金制度につきましては、平成18年6月29日開催の第150回定時株主総会決議により、同日付で廃止しております。

提出会社の株式の保有割合

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,037百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	130,000	525	主に営業取引の強化を図ることを目的としております。
(株)西日本シティ銀行	1,102,000	255	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	44,000	193	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
日本コークス工業(株)	1,200,000	148	主に営業取引の強化を図ることを目的としております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	320,000	149	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
(株)広島銀行	185,000	79	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
ハウライ(株)	300,000	66	主に営業取引の強化を図ることを目的としております。
(株)山口フィナンシャルグループ	36,000	33	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
九州電力(株)	14,254	17	主に営業取引の強化を図ることを目的としております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	1,102,000	384	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	44,000	202	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	320,000	158	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
日本コークス工業(株)	1,200,000	136	主に営業取引の強化を図ることを目的としております。
ハウライ(株)	300,000	71	主に営業取引の強化を図ることを目的としております。
(株)山口フィナンシャルグループ	36,000	49	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
九州電力(株)	14,254	16	主に営業取引の強化を図ることを目的としております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	3	54	0
連結子会社				
計	50	3	54	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.及びMMI Indonesia Investments PTY LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬が21百万円あります。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.及びMMI Indonesia Investments PTY LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬が21百万円あります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「IFRS（国際財務報告基準）助言・指導業務」であります。

当連結会計年度

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「IFRS（国際財務報告基準）助言・指導業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、当社の規模及び事業特性等の観点から、監査計画等の妥当性を検討し監査役会の同意を得た後、取締役会において決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加することなどにより、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 14,362	13,788
受取手形及び売掛金	6,203	4,950
商品及び製品	976	867
仕掛品	193	311
原材料及び貯蔵品	324	342
繰延税金資産	72	149
その他	1,166	1,669
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	23,299	22,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 7,138	2 7,237
減価償却累計額	4,140	3,785
建物及び構築物（純額）	2,997	3,451
機械装置及び運搬具	17,496	17,840
減価償却累計額	7,833	8,820
機械装置及び運搬具（純額）	9,662	9,020
土地	1, 2 12,348	1, 2 11,228
リース資産	1,218	1,715
減価償却累計額	109	165
リース資産（純額）	1,109	1,549
その他	885	771
減価償却累計額	615	516
その他（純額）	270	255
有形固定資産合計	26,388	25,504
無形固定資産		
のれん	3,713	3,564
その他	2,931	2,607
無形固定資産合計	6,645	6,171
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 3,086	2, 4 2,747
繰延税金資産	8	101
長期預金	-	2 1,274
その他	608	217
貸倒引当金	223	4
投資その他の資産合計	3,479	4,335
固定資産合計	36,513	36,012
資産合計	59,812	58,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,031	2,352
短期借入金	2, 3 5,703	2, 3 2,877
未払法人税等	163	445
賞与引当金	117	130
ポイント引当金	68	61
その他	3,500	2,912
流動負債合計	12,585	8,780
固定負債		
社債	157	92
長期借入金	2 7,637	2 8,286
リース債務	1,030	1,481
繰延税金負債	1,714	1,129
再評価に係る繰延税金負債	1 610	1 396
退職給付に係る負債	511	454
関係会社整理損失引当金	-	199
資産除去債務	2,191	2,365
その他	567	473
固定負債合計	14,419	14,879
負債合計	27,005	23,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	6,219	6,219
利益剰余金	14,635	14,944
自己株式	4	5
株主資本合計	29,422	29,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	516	551
繰延ヘッジ損益	347	-
土地再評価差額金	1 865	1 624
為替換算調整勘定	2,347	3,519
その他の包括利益累計額合計	3,382	4,695
少数株主持分	3	5
純資産合計	32,807	34,432
負債純資産合計	59,812	58,091

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	77,300	67,956
売上原価	72,266	64,304
売上総利益	5,033	3,651
販売費及び一般管理費		
人件費	1,477	1,718
賞与引当金繰入額	25	29
ポイント引当金繰入額	12	-
福利厚生費	249	300
のれん償却額	195	315
その他	1,181	1,559
販売費及び一般管理費合計	3,141	3,922
営業利益又は営業損失()	1,891	271
営業外収益		
受取利息	240	221
受取配当金	27	29
持分法による投資利益	21	201
為替差益	474	503
その他	100	152
営業外収益合計	864	1,108
営業外費用		
支払利息	161	181
コミットメントフィー	29	10
その他	41	43
営業外費用合計	232	235
経常利益	2,524	600
特別利益		
固定資産売却益	1 464	1 50
投資有価証券売却益	-	473
補助金収入	268	355
特別利益合計	733	879
特別損失		
固定資産売却損	2 199	2 139
減損損失	3 401	3 198
投資有価証券評価損	127	164
固定資産圧縮損	248	248
補償損失	37	131
関係会社整理損失引当金繰入額	-	199
その他	91	49
特別損失合計	1,105	1,131
税金等調整前当期純利益	2,153	348
法人税、住民税及び事業税	748	770
法人税等調整額	129	1,007
法人税等合計	619	237
少数株主損益調整前当期純利益	1,533	585
少数株主利益	1	1
当期純利益	1,532	584

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,533	585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	34
繰延ヘッジ損益	461	347
土地再評価差額金	3	38
為替換算調整勘定	1,304	1,172
その他の包括利益合計	837	1,592
包括利益	2,370	2,177
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,369	2,176
少数株主に係る包括利益	1	1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	8,571	6,219	14,657	4	29,444	519	114	6	1,043	1,683	0	31,129
当期変動額												
剰余金の配当			693		693							693
当期純利益			1,532		1,532							1,532
土地再評価差額金の 取崩			861		861			861		861		-
自己株式の取得				0	0							0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						2	461	3	1,304	837	2	839
当期変動額合計	-	-	22	0	22	2	461	858	1,304	1,698	2	1,678
当期末残高	8,571	6,219	14,635	4	29,422	516	347	865	2,347	3,382	3	32,807

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	8,571	6,219	14,635	4	29,422	516	347	865	2,347	3,382	3	32,807
当期変動額												
剰余金の配当			554		554							554
当期純利益			584		584							584
土地再評価差額金の 取崩			278		278			278		278		-
自己株式の取得				0	0							0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						34	347	38	1,172	1,592	2	1,594
当期変動額合計	-	-	309	0	309	34	347	240	1,172	1,313	2	1,624
当期末残高	8,571	6,219	14,944	5	29,731	551	-	624	3,519	4,695	5	34,432

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,153	348
減価償却費	1,905	2,334
減損損失	401	198
のれん償却額	195	315
固定資産圧縮損	248	248
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	1
賞与引当金の増減額（ は減少）	15	12
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	2	56
関係会社整理損失引当金の増減額（ は減少）	-	199
受取利息及び受取配当金	267	250
支払利息	161	181
為替差損益（ は益）	436	483
持分法による投資損益（ は益）	21	201
固定資産売却損益（ は益）	265	89
投資有価証券売却損益（ は益）	-	473
投資有価証券評価損益（ は益）	127	164
補助金収入	268	355
補償損失	37	131
コミットメントフィー	29	10
売上債権の増減額（ は増加）	260	1,309
たな卸資産の増減額（ は増加）	1	7
仕入債務の増減額（ は減少）	1,612	722
未払消費税等の増減額（ は減少）	642	507
その他	706	459
小計	3,983	2,957
利息及び配当金の受取額	181	465
利息の支払額	170	187
補助金の受取額	268	355
補償損失の支払額	97	106
コミットメントフィーの支払額	30	8
法人税等の支払額	1,707	676
その他	96	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,331	2,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,561	1,753
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,326	1,051
投資有価証券の取得による支出	98	3
投資有価証券の売却による収入	-	693
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	1,726
定期預金の増減額（ は増加）	40	57
その他	189	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,208	184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	226	1,371
長期借入れによる収入	3,130	2,720
長期借入金の返済による支出	2,508	3,536
社債の償還による支出	125	75
配当金の支払額	689	553
リース債務の返済による支出	63	82
セール・アンド・リースバックによる収入	526	-
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	44	2,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	795	797
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,962	502
現金及び現金同等物の期首残高	9,182	11,145
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,145	1 11,647

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度において、合同会社津屋崎太陽光発電所No. 3（平成26年4月1日設立）を連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、連結子会社MMI Doyles Creek PTY.LTD.は、会社清算により連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.、MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.、MMI コールテック㈱及びMMI Indonesia Investments PTY LTD.の決算日は、12月31日であります。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、決算日が12月31日であった日本ストロー㈱については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。これに伴い当連結会計年度の月数は、15ヶ月となっており、損益計算書を通して調整する方法を採用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品.....主として移動平均法による原価法

製品.....主として総平均法による原価法

原材料、仕掛品、貯蔵品.....移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く)については、主として定額法によっております。その他の有形固定資産については、主として定率法によっております。また、連結子会社の保有する機械装置及び器具備品の一部については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～49年
機械装置及び運搬具	2～15年

(施設運営受託事業に係る一部固定資産の会計処理について)

連結子会社(株)エムアンドエムサービス(施設運営受託事業)において計上されている固定資産のうち10億97百万円につきましては、紀南中核的交流施設整備事業を行うため三重県及び地元市町から財政支援を受け、全額補助金(10年分割)により取得した施設であり、同社は当該施設を管理運営することを事業としております。

当該施設の管理運営という経済実態を勘案し、受領する補助金は補助金収入として特別利益に計上するとともに、対応する固定資産は減価償却を行わず固定資産圧縮損を特別損失として計上しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に対して発行したポイントの使用により将来発生する費用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクを軽減するため、その一部について変動金利を固定化する金利スワップをヘッジ手段として用いております。

また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

金利変動リスクヘッジ又は為替変動リスクヘッジを行うことを目的として、利用範囲や取組方針等について定めた規程に基づき行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関性があることを確認し、有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個別案件毎に判断し投資効果が見込まれる期間を見積り、20年以内の合理的な年数により均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた72百万円は、「繰延税金資産」として組み替えております。

(追加情報)

連結納税制度の採用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	431百万円	88百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 社債及び借入金に対する担保差入資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	145百万円	16百万円
土地	5,645 "	4,913 "
投資有価証券	204 "	"
計	5,995百万円	4,930百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	67百万円	10百万円
長期借入金	5,017 " (1年内返済予定額1,711百万円含む)	3,306 " (1年内返済予定額503百万円含む)
計	5,084百万円	3,316百万円

(2) 営業取引等の保証に供している担保差入資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	1,221百万円	百万円
投資有価証券	14 "	14 "
長期預金	"	1,274 "
計	1,235百万円	1,289百万円

- 3 当社は、資金調達の機動性確保及び資金効率の向上などを目的として、取引銀行6社とコミットメントライン契約を平成24年3月27日付で締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	2,000 "	"
差引額	3,000百万円	5,000百万円

なお、上記コミットメントライン契約には次の財務制限条項が付されております。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される利益剰余金を負の値としないこと。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

- 4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	664百万円	741百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	241百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	1 "	1 "
土地	220 "	39 "
その他有形固定資産	0 "	0 "
計	464百万円	50百万円

- 2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	89百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	3 "	19 "
土地	106 "	119 "
その他有形固定資産	0 "	0 "
計	199百万円	139百万円

3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途・場所	種類	金額(百万円)
「石炭生産設備」 (オーストラリアNSW州)	機械装置及び運搬具	180
「建機材事業製造設備他」 (長崎県西海市)	形 機械装置及び運搬具、その他有 固定資産、そ の他無形固定資産	4
「遊休資産」 (長崎県西海市他)	土地	216
計		401

(経緯)

上記「石炭生産設備(オーストラリアNSW州)」については、一部生産設備が稼働休止となり、将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「建機材事業製造設備他(長崎県西海市)」については、事業の製造販売活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「遊休資産(長崎県西海市他)」については、その将来の用途が定まっていないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業別を基本にグルーピングを行っております。ただし、施設運営受託事業、不動産事業及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を基本単位として取り扱っております。

(回収可能価額及び算定方法等)

正味売却価額(主として不動産鑑定評価額により評価)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途・場所	種類	金額(百万円)
「遊休資産」 (長崎県西海市)	土地	198

(経緯)

「遊休資産(長崎県西海市)」については、その将来の用途が定まっていないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業別を基本にグルーピングを行っております。ただし、再生可能エネルギー事業、施設運営受託事業、不動産事業、その他事業の一部及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を基本単位として取り扱っております。

(回収可能価額及び算定方法等)

正味売却価額(主として不動産鑑定評価額により評価)

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	91	百万円	284	百万円
組替調整額	127	"	339	"
税効果調整前	35	百万円	55	百万円
税効果額	37	"	89	"
その他有価証券評価差額金	2	百万円	34	百万円
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	815	百万円	112	百万円
組替調整額	155	"	383	"
税効果調整前	659	百万円	495	百万円
税効果額	197	"	148	"
繰延ヘッジ損益	461	百万円	347	百万円
土地評価差額金				
税効果額	3	百万円	38	百万円
為替換算調整勘定				
当期発生額	1,304	百万円	1,172	百万円
その他包括利益合計	837	百万円	1,592	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,677,572			138,677,572

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,782	558		28,340

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	693	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注) 1株当たり配当額は、普通配当4円と記念配当1円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	554	利益剰余金	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,677,572			138,677,572

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,340	96		28,436

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	554	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	554	利益剰余金	4	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	14,362百万円	13,788百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	3,216 "	2,140 "
現金及び現金同等物	11,145百万円	11,647百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに日本ストロー(株)(平成26年1月10日株式譲渡契約、平成26年2月3日株式取得)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,708 百万円
固定資産	1,540 "
のれん	1,373 "
流動負債	2,172 "
固定負債	350 "
株式の取得価額	3,100 百万円
現金及び現金同等物	1,374 "
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	1,726 百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び負債の額	1,076百万円	535百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ソーラーパネル設備(リース資産)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、債権については為替変動リスク、借入金については金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

また、外貨建ての営業債権は、為替変動のリスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク、外貨建ての株式についてはそれに加え為替の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、資金調達に係る流動性リスクに関しましては、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,362	14,362	
(2) 受取手形及び売掛金	6,203	6,203	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,957	1,957	
資産計	22,523	22,523	
(1) 買掛金	3,031	3,031	
(2) 短期借入金	2,422	2,422	
(3) 未払法人税等	163	163	
(4) 社債	157	156	0
(5) 長期借入金	10,919	11,020	101
(6) リース債務	1,030	1,025	4
負債計	17,723	17,819	95
デリバティブ取引	495	495	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,788	13,788	
(2) 受取手形及び売掛金	4,950	4,950	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,569	1,569	
(4) 長期預金	1,274	1,274	
資産計	21,582	21,582	
(1) 買掛金	2,352	2,352	
(2) 短期借入金	1,060	1,060	
(3) 未払法人税等	445	445	
(4) 社債	92	92	0
(5) 長期借入金	10,102	10,277	174
(6) リース債務	1,481	1,513	31
負債計	15,536	15,742	206
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価について、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期預金

長期預金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債及び(5) 長期借入金

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方固定金利によるものは、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金には1年以内に返済予定のものも含んでおります。

(6) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	464	436
関係会社株式	664	741

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,362			
受取手形及び売掛金	6,203			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期のあるもの(国債)			14	
合計	20,566		14	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,788			
受取手形及び売掛金	4,950			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期のあるもの(国債)			14	
長期預金		1,274		
合計	18,738	1,274	14	

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,422					
社債	75	65	47	21	24	
長期借入金	3,281	1,534	1,206	1,197	1,129	2,568
リース債務	70	66	63	63	62	773
合計	5,849	1,666	1,317	1,282	1,216	3,342

(注) 1年内償還予定の社債及び短期リース債務は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,060					
社債	65	47	21	24		
長期借入金	1,816	1,488	1,466	1,445	1,201	2,684
リース債務	98	96	97	97	94	1,095
合計	3,041	1,632	1,584	1,566	1,296	3,779

(注) 1年内償還予定の社債及び短期リース債務は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	1,253	568	685
債券	14	14	0
小計	1,268	582	685
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	689	725	35
小計	689	725	35
合計	1,957	1,308	649

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表による各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 なお、当連結会計年度において1億27百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	1,540	945	594
債券	14	14	0
小計	1,555	959	595
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	14	15	0
小計	14	15	0
合計	1,569	974	594

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表による各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 なお、当連結会計年度において1億64百万円減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	695	473	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 豪ドル (米ドル売)	売掛金	5,336		495

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,003	1,385	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しております(「金融商品関係 2 金融商品の時価等に関する事項 負債(2)短期借入金」及び「金融商品関係 2 金融商品の時価等に関する事項 負債(5)長期借入金」参照)。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,142	1,699	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しております(「金融商品関係 2 金融商品の時価等に関する事項 負債(5)長期借入金」参照)。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、一部の国内連結子会社においては、中小企業退職金共済制度に部分的に加入しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用)

(1) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	272	百万円
退職給付費用	22	"
退職給付の支払額	34	"
制度への拠出額		"
子会社の取得に伴う増加	250	"
退職給付に係る負債の期末残高	511	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	136	百万円
年金資産	157	"
	20	"
非積立型制度の退職給付債務	511	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	490	"
退職給付に係る負債	511	"
その他(投資その他の資産)	20	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	490	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 22 百万円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、53百万円でありました。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、一部の国内連結子会社においては、中小企業退職金共済制度に部分的に加入しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用）

(1) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	511	百万円
退職給付費用	46	"
退職給付の支払額	28	"
制度への拠出額	74	"
退職給付に係る負債の期末残高	454	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	374	百万円
年金資産	174	"
	199	"
非積立型制度の退職給付債務	254	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	454	"
退職給付に係る負債	454	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	454	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	46	百万円
----------------	----	-----

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、51百万円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,693百万円	1,830百万円
減損損失	759 "	288 "
固定資産に係る未実現利益	52 "	52 "
固定資産評価差額	55 "	345 "
投資有価証券評価損	183 "	111 "
賞与引当金	43 "	45 "
退職給付に係る負債	174 "	148 "
その他	892 "	550 "
繰延税金資産小計	3,855百万円	3,372百万円
評価性引当額	3,153 "	2,223 "
繰延税金資産合計	702百万円	1,149百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	989百万円	881百万円
減価償却費	437 "	476 "
剥土費	272 "	256 "
海外子会社留保金	216 "	192 "
その他有価証券評価差額金	200 "	43 "
その他	220 "	177 "
繰延税金負債合計	2,335百万円	2,028百万円
繰延税金負債の純額	1,633百万円	878百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	72百万円	149百万円
固定資産 繰延税金資産	8 "	101 "
固定負債 繰延税金負債	1,714 "	1,129 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.75%	35.38%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.19 "	1.31 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.06 "	16.04 "
住民税均等割等	0.42 "	2.59 "
海外子会社から受ける配当等の額に係る費用	1.28 "	6.84 "
持分法による投資損益	0.28 "	21.14 "
のれん償却費	3.43 "	32.04 "
評価性引当額の増減	2.19 "	79.27 "
連結子会社実効税率差異	9.29 "	2.40 "
海外子会社留保利益	0.86 "	0.97 "
優先株配当に係る調整額	4.80 "	38.86 "
税制改正に伴う税率の変更	0.15 "	26.26 "
その他	0.50%	4.54%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.70%	67.98%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.38%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.83%、平成28年4月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の純額が95百万円減少し、当連結会計年度において計上された法人税等調整額が91百万円減少、及びその他有価証券評価差額金が4百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が38百万円減少し、土地再評価差額金が38百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.が権益を保有するリデル炭鉱における、オーストラリアNSW州鉱業法等の法令に基づく炭鉱の表土再生債務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

操業開始時からの採掘可能期間を20年と見積り、割引率は3.50%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
期首残高	2,015 百万円	2,191 百万円
時の経過による調整額	74 "	77 "
資産除去債務の履行による減少額	"	1 "
為替換算差額	100 "	97 "
期末残高	2,191 百万円	2,365 百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)、賃貸用のマンション(土地を含む。)及び遊休不動産を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3億5百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は2億16百万円(特別損失に計上)であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2億19百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は1億98百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	13,163	10,729
	期中増減額	2,434	1,310
	期末残高	10,729	9,418
期末時価		10,518	9,433

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、資産売却(20億37百万円)、並びに不動産の減損損失(2億16百万円)であります。
当連結会計年度の主な減少額は、資産売却(10億53百万円)、並びに不動産の減損損失(1億98百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別の事業部を有しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており「燃料(石炭販売)事業」、「燃料(石炭生産)事業」、「再生可能エネルギー事業」、「飲食用資材事業」、「施設運営受託事業」、「不動産事業」及び「港湾事業」の7つを報告セグメントとしております。

「燃料(石炭販売)事業」は、燃料(石炭生産)事業を通じて生産される石炭を中心に海外石炭の輸入販売及び仲介等を行っております。

「燃料(石炭生産)事業」は、主にジョイント・ベンチャーによる豪州NSW州リデル炭鉱の操業及び海外炭鉱への投融資を行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、現在、太陽光発電事業を行っており、合計6MWの発電能力を有しております。

「飲食用資材事業」は、主にストローの製造販売及び包装資材の仕入販売を行っております。

「施設運営受託事業」は、宿泊施設の運営及び民間企業・地方自治体等が所有する保養所・研修所・その他施設等の運営受託事業を行っております。

「不動産事業」は、賃貸ビル・マンション等の賃貸業等を行っております。

「港湾事業」は、ユーザー揚地港での揚炭・荷役業務の請負及び倉庫業等の港湾事業を行っております。

(報告セグメントの区分方法の変更)

当連結会計年度より、事業構造の変化と各事業の成長にあわせて報告セグメントの区分を変更しております。従来「その他」に含めていた太陽光発電事業及び港湾事業をそれぞれ「再生可能エネルギー事業」及び「港湾事業」として記載するとともに、従来、報告セグメントとして記載していた「建機材事業」及び「リサイクル・合金鉄事業」を「その他」に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更)

当連結会計年度より、事業構造の変化と各事業の成長にあわせて各事業セグメントの業績をより精緻に把握、管理するため、本社一般管理費の配分方法の見直しを行い、従来、各事業セグメントに配分していた当社管理部門に係る一般管理費を全社費用として調整額に含めることとしております。

また、従来、各事業セグメントにおいて、営業損益をセグメント損益としておりましたが、当連結会計年度より、営業損益に持分法による投資損益を加減した金額をセグメント損益とする方法に変更しております。セグメント損益は、調整額にて持分法による投資損益を控除し、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法及び算定方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財 務諸表 計上額 (注) 3
	燃 料 (石炭 販売)	燃 料 (石炭 生産)	再生可 能エネ ルギー	飲食用 資材	施設運 営受託	不動産	港湾	計				
売上高												
外部顧客への売上高	60,149	6,106	162		5,945	562	516	73,442	3,858	77,300		77,300
セグメント間の内部売上高又は振替高		9,723			0	28	0	9,753	16	9,769	9,769	
計	60,149	15,829	162		5,946	591	517	83,195	3,874	87,069	9,769	77,300
セグメント利益又は損失()	386	2,385	70		31	207	58	3,076	16	3,059	1,167	1,891
セグメント資産	2,787	28,441	2,072	5,622	4,163	10,342	1,056	54,486	1,894	56,380	3,432	59,812
その他の項目												
減価償却費(注) 4		1,592	58		70	88	8	1,818	17	1,836	69	1,905
持分法投資利益		21						21		21		21
持分法適用会社への投資額		664						664		664		664
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		578	556		56	35	7	1,233	42	1,275	26	1,302

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建機材事業、海外派遣研修事業、リサイクル・合金鉄事業及び介護事業等を含んでおります。なお、平成25年7月においてスーパーマーケット事業を事業譲渡及び平成26年2月において当社が行う建機材事業を会社分割により譲渡しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 11億67百万円は、セグメント間取引消去4百万円、持分法による投資損益 21百万円及び各報告セグメントに配分していない本社一般管理費 11億50百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額34億32百万円には、セグメント間及び振替高の消去39億93百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産74億25百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円には、全社資産に係る設備投資額27百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財 務諸表 計上額 (注)3
	燃 料 (石炭 販売)	燃 料 (石炭 生産)	再生可 能エネ ルギー	飲食用 資材	施設運 営受託	不動産	港湾	計				
売上高												
外部顧客への売上高	49,523	5,067	243	4,569	5,619	370	543	65,938	2,017	67,956		67,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	7,534			2	32	0	7,570	29	7,599	7,599	
計	49,524	12,602	243	4,569	5,622	402	544	73,509	2,046	75,555	7,599	67,956
セグメント利益又は損失()	425	52	97	385	10	91	78	1,120	44	1,075	1,347	271
セグメント資産	1,677	28,199	2,560	5,436	3,776	9,430	687	51,768	2,500	54,269	3,822	58,091
その他の項目												
減価償却費(注)4		1,821	88	219	58	55	11	2,254	30	2,284	49	2,334
持分法投資利益		201						201		201		201
持分法適用会社への投資額		741						741		741		741
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		526	544	240	22	11	13	1,358	928	2,287	6	2,293

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業及び海外派遣研修事業等を含んでおります。なお、平成26年12月にリサイクル事業より撤退しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 13億47百万円は、セグメント間取引消去 6百万円、持分法による投資損益 2億1百万円及び各報告セグメントに配分していない本社一般管理費 11億38百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額38億22百万円には、セグメント間及び振替高の消去39億13百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産77億36百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円には、全社資産に係る設備投資額13百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	豪州	合計
16,998	9,390	26,388

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金(株)	24,533	燃料(石炭販売)
神鋼商事(株)	9,607	燃料(石炭販売)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	豪州	合計
16,705	8,798	25,504

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金(株)	21,454	燃料(石炭販売)
神鋼商事(株)	8,040	燃料(石炭販売)

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	全社・ 消去	合計
	燃 料 (石炭 販売)	燃 料 (石炭 生産)	再生可 能工ネ ルギー	飲食用 資材	施設運 営受託	不動産	港湾	計			
減損損失		180				216		396	4		401

(注) 「その他」の金額は、建機材事業にかかるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他	全社・ 消去	合計
	燃 料 (石炭 販売)	燃 料 (石炭 生産)	再生可 能工ネ ルギー	飲食用 資材	施設運 営受託	不動産	港湾	計			
減損損失						198		198			198

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他	全社・ 消去	合計
	燃 料 (石炭 販売)	燃 料 (石炭 生産)	再生可 能工ネ ルギー	飲食用 資材	施設運 営受託	不動産	港湾	計			
当期償却額		62			133			195			195
当期末残高		1,239		1,373	1,100			3,713			3,713

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他	全社・ 消去	合計
	燃 料 (石炭 販売)	燃 料 (石炭 生産)	再生可 能工ネ ルギー	飲食用 資材	施設運 営受託	不動産	港湾	計			
当期償却額		67		114	133			315			315
当期末残高		1,338		1,258	967			3,564			3,564

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	236.60 円	248.30 円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	32,807 百万円	34,432 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3 百万円	5 百万円
(うち少数株主持分)	3 百万円	5 百万円
普通株式に係る純資産額	32,804 百万円	34,426 百万円
普通株式の発行済株式数	138,677,572 株	138,677,572 株
普通株式の自己株式数	28,340株	28,436株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	138,649,232 株	138,649,136 株

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	11.05 円	4.22 円
(算定上の基礎)		
当期純利益	1,532 百万円	584 百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,532 百万円	584 百万円
普通株式の期中平均株式数	138,649,416 株	138,649,155 株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)エムアンドエムサービス	第5回無担保社債	平成22年 2月26日	44	30 (14)	年 0.94	無担保社債	平成29年 2月24日
(株)エムアンドエムサービス	第6回無担保変動 利付社債	平成22年 4月30日	30	10 (10)	年 0.28	無担保社債	平成27年 4月30日
(株)エムアンドエムサービス	第7回無担保変動 利付社債	平成23年 4月28日	50	30 (20)	年 0.28	無担保社債	平成28年 4月28日
(株)エムアンドエムサービス	第8回無担保社債	平成24年 1月31日	108	87 (21)	年 0.73	無担保社債	平成31年 1月31日
合計			232	157 (65)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
65	47	21	24	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,422	1,060	0.908	
1年以内に返済予定の長期借入金 (注) 3	3,281	1,816	1.273	
1年以内に返済予定のリース債務 (注) 5	70	98		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注) 4	7,637	8,286	1.091	平成28年4月30日～ 平成36年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注) 5	1,030	1,481		平成28年4月15日～ 平成41年10月31日
合計	14,442	12,744		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,488	1,466	1,445	1,201
リース債務	96	97	97	94

3 当期末残高に無利息借入金5億3百万円が含まれております。

4 当期末残高に無利息借入金28億3百万円が含まれております。

5 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当該明細表に記載すべき事項が、資産除去債務関係注記事項として記載されているため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	16,247	31,978	49,636	67,956
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は純損失() (百万円)	182	847	143	348
四半期(当期)純利益 又は純損失() (百万円)	163	703	15	584
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は純損失金額() (円)	1.18	5.07	0.11	4.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額() (円)	1.18	3.89	5.19	4.11

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,592	2,135
受取手形	262	-
売掛金	3 2,851	1,654
前払費用	36	30
繰延税金資産	-	27
その他	3 79	3 390
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	4,823	4,239
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,470	3,891
減価償却累計額	2,420	2,142
建物(純額)	1,050	1,748
構築物	260	243
減価償却累計額	170	144
構築物(純額)	89	99
工具、器具及び備品	215	224
減価償却累計額	150	155
工具、器具及び備品(純額)	65	69
土地	1 11,704	1 10,574
建設仮勘定	25	-
その他	15	24
減価償却累計額	8	10
その他(純額)	7	14
有形固定資産合計	12,944	12,506
無形固定資産		
ソフトウェア	64	50
その他	0	3
無形固定資産合計	64	53
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,517	1 1,052
関係会社株式	15,282	15,210
関係会社長期貸付金	3,754	3,748
その他	3 418	3 214
貸倒引当金	3,957	3,758
投資その他の資産合計	17,016	16,466
固定資産合計	30,025	29,027
資産合計	34,848	33,266

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 938	3 730
短期借入金	2 2,000	2 120
1年内返済予定の長期借入金	1 1,780	1 1,519
未払金	3 128	3 74
未払費用	3 30	3 41
未払法人税等	31	18
預り金	957	1,018
その他	327	24
流動負債合計	6,195	3,547
固定負債		
長期借入金	1 6,188	1 7,118
再評価に係る繰延税金負債	585	372
繰延税金負債	1,083	622
退職給付引当金	125	112
関係会社事業損失引当金	97	-
関係会社整理損失引当金	-	322
その他	432	337
固定負債合計	8,511	8,885
負債合計	14,706	12,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金		
資本準備金	6,219	6,219
資本剰余金合計	6,219	6,219
利益剰余金		
利益準備金	460	460
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,750	1,826
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	938	1,971
利益剰余金合計	4,148	5,258
自己株式	4	5
株主資本合計	18,935	20,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	501	323
土地再評価差額金	704	464
評価・換算差額等合計	1,205	787
純資産合計	20,141	20,832
負債純資産合計	34,848	33,266

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高	2	62,564	2	50,213
売上原価	2	61,254	2	49,186
売上総利益		1,309		1,026
販売費及び一般管理費	1	1,545	1	1,380
営業損失()		236		354
営業外収益				
受取配当金	2	1,489	2	1,488
その他	2	27	2	35
営業外収益合計		1,516		1,523
営業外費用				
支払利息		80		84
コミットメントフィー		29		10
その他		8		10
営業外費用合計		118		105
経常利益		1,161		1,063
特別利益				
固定資産売却益		463		49
投資有価証券売却益		-		444
補助金収入		-		86
特別利益合計		463		579
特別損失				
固定資産売却損		196		120
減損損失		216		198
関係会社株式評価損		-		72
関係会社整理損失引当金繰入額		-		244
補償損失		37		131
事業整理損		56		-
その他		34		9
特別損失合計		540		777
税引前当期純利益		1,084		866
法人税、住民税及び事業税		67		61
法人税等調整額		173		580
法人税等合計		106		518
当期純利益		1,191		1,385

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
燃料事業売上原価					
当期商品仕入高等		59,553		48,939	
計		59,553		48,939	
当期商品売上原価		59,553	97.2	48,939	99.5
建機材事業売上原価					
期首商品たな卸高					
当期商品仕入高		1,381			
計		1,381			
期末商品たな卸高					
当期商品売上原価		1,381	2.3		
不動産事業売上原価					
経費		320		247	
当期売上原価		320		247	
当期不動産事業売上原価		320	0.5	247	0.5
当期売上原価合計		61,254	100.0	49,186	100.0

(注) 経費の中には、減価償却費が前事業年度に96百万円、当事業年度に79百万円含まれております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							利益剰余金合計
当期首残高	8,571	6,219	6,219	460	2,602	1,000	449	4,512	4	19,299	512	153	358	19,658
当期変動額														
剰余金の配当							693	693		693				693
当期純利益							1,191	1,191		1,191				1,191
固定資産圧縮積立金の取崩					852		852			-				-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動					0		0			-				-
自己株式の取得									0	0				0
土地再評価差額金の取崩							861	861		861		861	861	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											11	3	14	14
当期変動額合計	-	-	-	-	852	-	488	363	0	363	11	858	847	483
当期末残高	8,571	6,219	6,219	460	1,750	1,000	938	4,148	4	18,935	501	704	1,205	20,141

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							利益剰余金合計
当期首残高	8,571	6,219	6,219	460	1,750	1,000	938	4,148	4	18,935	501	704	1,205	20,141
当期変動額														
剰余金の配当							554	554		554				554
当期純利益							1,385	1,385		1,385				1,385
固定資産圧縮積立金の取崩					12		12			-				-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動					89		89			-				-
自己株式の取得									0	0				0
土地再評価差額金の取崩							278	278		278		278	278	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											178	38	139	139
当期変動額合計	-	-	-	-	76	-	1,033	1,109	0	1,109	178	240	418	691
当期末残高	8,571	6,219	6,219	460	1,826	1,000	1,971	5,258	5	20,045	323	464	787	20,832

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

燃料事業の商品.....個別法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～49年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく退職一時金にかかる期末自己都合要支給額を計上しております。

(3) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う将来の損失に備えるため、当該会社に対する債権金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクを軽減するため、その一部について変動金利を固定化する金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクヘッジ又は為替変動リスクヘッジを行うことを目的として、利用範囲や取組方針等について定めた規程に基づき行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

連結納税制度の採用

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金に対する担保差入資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	5,091百万円	4,913百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	3,809百万円 (1年内返済予定額503百万円含む)	3,306百万円 (1年内返済予定額503百万円含む)

(2) 営業取引等の保証に供している担保差入資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	14百万円	14百万円

2 当社は、資金調達の機動性確保及び資金効率の向上などを目的として、取引銀行6社とコミットメントライン契約を平成24年3月27日付で締結しております。

当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	2,000 "	"
差引額	3,000百万円	5,000百万円

なお、上記コミットメントライン契約には次の財務制限条項が付されております。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される利益剰余金を負の値としないこと。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

3 区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	54百万円	20百万円
長期金銭債権	31百万円	51百万円
短期金銭債務	71百万円	652百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	208百万円	226百万円
給料及び手当	588 "	475 "
退職給付費用	27 "	27 "
福利厚生費	134 "	123 "
減価償却費	71 "	52 "
業務委託費	65 "	75 "
おおよその割合		
販売費	25.6 %	17.6 %
一般管理費	74.4 "	82.4 "

2 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	358百万円	316百万円
仕入高	1,412 "	24,223 "
販売費及び一般管理費	64 "	104 "
営業取引以外の取引による取引高		
受取配当金	1,465 "	1,462 "
その他	4 "	3 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
子会社株式	15,216	15,143
関連会社株式	66	66
計	15,282	15,210

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	152百万円	166百万円
投資有価証券評価損	183 "	111 "
退職給付引当金	44 "	36 "
貸倒引当金	1,345 "	1,205 "
関係会社株式	313 "	292 "
減損損失	253 "	285 "
その他	206 "	151 "
繰延税金資産小計	2,499百万円	2,250百万円
評価性引当額	2,499 "	1,940 "
繰延税金資産合計	百万円	309百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	958百万円	862百万円
その他有価証券評価差額金	124 "	42 "
繰延税金負債合計	1,083百万円	904百万円
繰延税金負債の純額	1,083百万円	594百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.75%	35.38%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.37 "	4.53 "
海外子会社からの受取配当金益金不算入	48.45 "	52.23 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.01 "	0.70 "
住民税均等割等	0.35 "	0.44 "
評価性引当額の増減	5.67 "	35.53 "
受取配当金源泉税	4.76 "	6.15 "
税制改正に伴う税率の変更	0.04 "	10.28 "
その他	0.86 "	0.00 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.80%	59.90%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.38%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.83%、平成28年4月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の純額が93百万円減少し、当事業年度において計上された法人税等調整額が89百万円減少、及びその他有価証券評価差額金が4百万円増加するとともに固定資産圧縮積立金が89百万円増加し、繰越利益剰余金が89百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が38百万円減少し、土地再評価差額金が38百万円増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	1,050	896	120	77	1,748	2,142
構築物	89	24	1	13	99	144
工具、器具及び備品	65	19	2	13	69	155
土地	11,704 (1,218)		1,130 (198)		10,574 (763)	
建設仮勘定	25		25			
その他	7	8	0	2	14	10
有形固定資産計	12,944	950	1,280 (198)	107	12,506	2,451
無形固定資産						
ソフトウェア	64	9	1	22	50	65
その他	0	3		0	3	1
無形固定資産計	64	12	1	22	53	66

(注) 1. 主な増加及び減少内容は、下記のとおりであります。

(増加)	建物	サービス付高齢者向け住宅(2棟)(福岡市早良区)	894百万円
	構築物	サービス付高齢者向け住宅(2棟)(福岡市早良区)	15 "
		賃貸駐車場設備工事(長崎県西海市)	7 "
	工具、器具 及び備品	サービス付高齢者向け住宅(2棟)(福岡市早良区)	16 "
(減少)	建物	賃貸マンション売却(東京都中野区)	105 "
		倉庫売却(福岡市東区)	14 "
	土地	東京都中野区土地売却	380 "
		福岡市東区土地売却	366 "
		長崎県西海市土地減損	198 "
		福岡県福津市土地売却	185 "

2. 当期減少額の(内書)は、減損損失の計上額であります。

3. 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,957	20	218	3,758
関係会社事業損失引当金	97		97	
関係会社整理損失引当金		322		322

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額」は、債権放棄及び貸倒れに伴う取崩額2億17百万円等であります。

2 関係会社事業損失引当金の「当期減少額」97百万円は、関係会社事業損失引当金からの振替額であります。

3 関係会社整理損失引当金の「当期増加額」3億22百万円は、連結子会社の整理に伴う損失負担見込額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mitsui-matsushima.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第158期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第159期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
平成26年8月8日関東財務局長に提出。

第159期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
平成26年11月7日関東財務局長に提出。

第159期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
平成27年2月6日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

三井松島産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯 俣 克 平 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	甲 斐 祐 二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒 牧 秀 樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井松島産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井松島産業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「セグメント情報等」に記載されているとおり、会社は事業セグメントの利益又は損失の算定方法を変更している。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井松島産業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三井松島産業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

三井松島産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯 俣 克 平 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	甲 斐 祐 二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒 牧 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井松島産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第159期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井松島産業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。